

2025年度（2026年3月期）通期決算 及び 中期経営計画説明資料

2026年5月18日

中国塗料株式会社

（証券コード：4617）

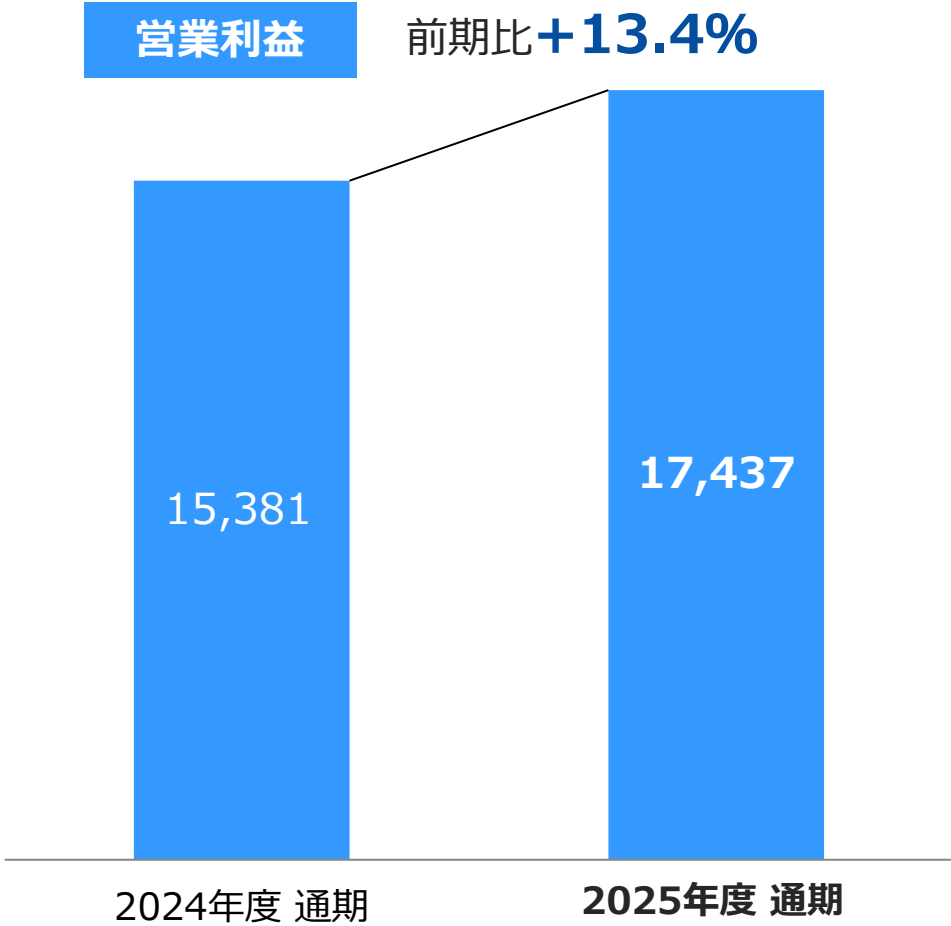
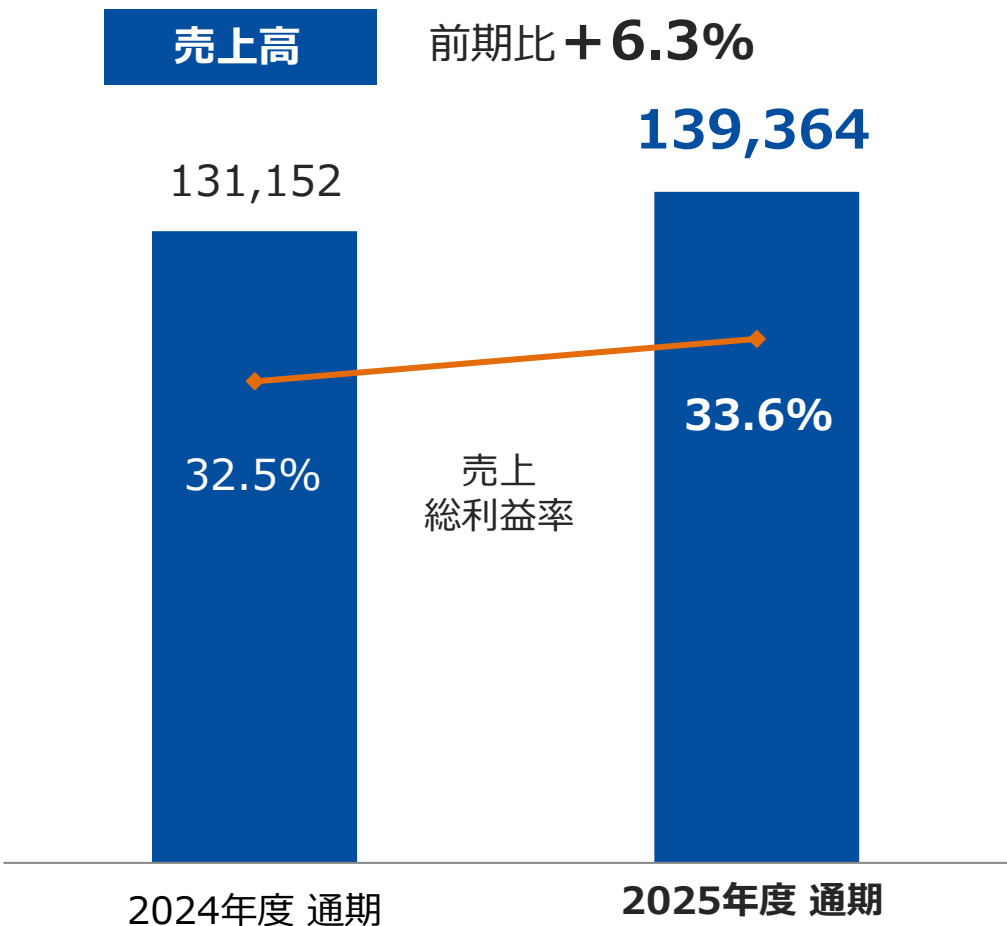


1. 連結決算概要	P3～P8
2. 分野別・地域別の概況	P9～P17
3. 前中期経営計画の振り返り	P18～P25
4. 新 中期経営計画 CMP New Century Plan 3	P26～P44
5. 2026年度の見通し	P45～P48
6. 参考資料	P49～P61

※当資料の表やグラフに記載している数値の単位は、別途単位の表記がない限り百万円となります。

1. 連結決算概要

- ✓ 主力の船舶用塗料の販売が好調、製造コストに見合った販売価格の適正化も進み売上高が伸長
- ✓ 販売価格の適正化や高付加価値製品の販売拡大等により収益性が向上
- ✓ 売上高、営業利益ともに3期連続で過去最高を更新



- 販売価格の適正化や製品ミックスの改善が進展し収益性が向上、売上総利益率は前期比1.1ポイント上昇
- 売上総利益の拡大が販管費の増加（人件費、運送費等）を吸収し、営業利益率は12.5%にまで上昇
- 営業利益変動要因のうち、販売価格の上昇が＋50.9億円程度、原材料調達コストの影響が－3.2億円程度（それぞれ概算値）
- 前期に計上した固定資産売却益2,500百万円の反動等により当期純利益は減益に

	2024年度 通期		2025年度 通期		増減額	増減率
売上高	131,152	100.0%	139,364	100.0%	+ 8,211	+ 6.3%
売上総利益	42,599	32.5%	46,780	33.6%	+ 4,181	+ 9.8%
販売管理費	27,217	20.8%	29,342	21.1%	+ 2,125	+ 7.8%
営業利益	15,381	11.7%	17,437	12.5%	+ 2,055	+ 13.4%
経常利益	16,481	12.6%	17,840	12.8%	+ 1,359	+ 8.2%
税金等調整前当期純利益	18,228	13.9%	17,899	12.8%	－ 329	－ 1.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,721	10.5%	10,995	7.9%	－ 2,726	－ 19.9%
EBITDA（営業利益＋減価償却費）	17,080	13.0%	19,284	13.8%	+ 2,204	+ 12.9%
1株当たり当期純利益(円)	276.78		221.66		－ 55.12	－ 19.9%

	2024年度 通期	2025年度 通期	増減額	増減率
減価償却費	1,698	1,847	+ 148	+ 8.8%
研究開発費	1,792	1,840	+ 48	+ 2.7%
設備投資	2,169	2,484	+ 315	+ 14.5%

■為替レート（単位：円）

米ドル	151.58	149.71	− 1.87	− 1.2%
ユーロ	163.95	169.00	+ 5.05	+ 3.1%
人民元	21.02	20.82	− 0.20	− 1.0%
韓国ウォン	0.1113	0.1054	− 0.0059	− 5.3%
シンガポールドル	113.40	114.53	+ 1.13	+ 1.0%
タイバーツ	4.30	4.55	+ 0.25	+ 5.8%

※2025年度通期では為替影響により0.1億円程度の減収要因に

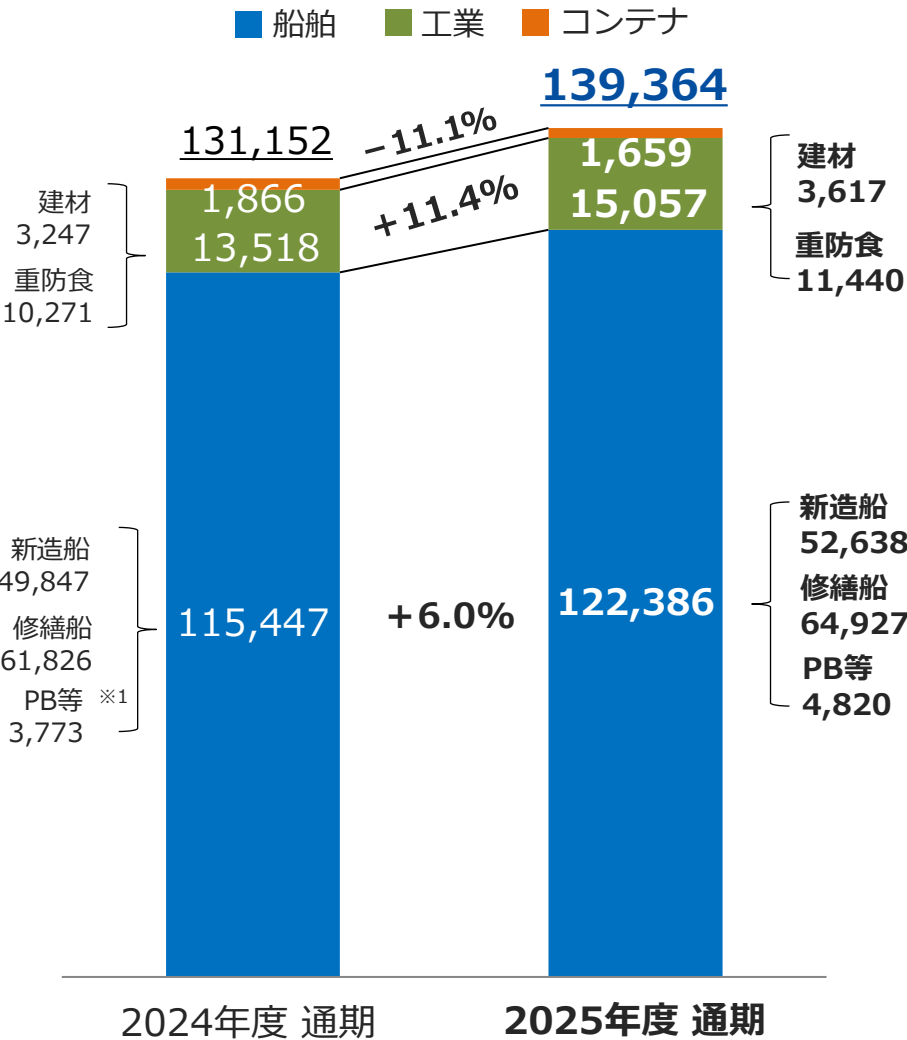
	2024年度末	2025年度末	増減額	主な変動要因
流動資産	108,373	117,716	+ 9,342	現預金 + 3,491、売上債権 + 2,928、商品及び製品 + 1,223、原材料及び貯蔵品 + 1,345
有形固定資産	24,599	22,625	- 1,973	建物及び構築物 + 459 機械装置及び運搬具 + 629、土地 - 3,303
無形固定資産	440	413	- 26	
投資その他の資産	11,363	16,804	+ 5,441	投資有価証券 + 4,709、退職給付に係る資産 + 750
資産合計	144,777	157,560	+ 12,783	
流動負債	46,268	43,475	- 2,792	仕入債務 + 1,204、借入金 - 5,120、未払法人税等 + 1,491
固定負債	9,073	12,305	+ 3,231	長期借入金 + 1,738、繰延税金負債 + 2,238 再評価に係る繰延税金負債 - 938
負債合計	55,342	55,780	+ 438	
純資産合計	89,435	101,780	+ 12,344	利益剰余金 + 7,921、為替換算調整勘定 + 3,021 その他有価証券評価差額金 + 2,618 土地再評価差額金 - 2,141
現預金	36,768	40,259	+ 3,491	
自己資本比率	57.7%	60.6%	+ 2.9pt	

	2024年度 通期	2025年度 通期	増減額	主な変動要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,539	14,418	－120	減損損失－776 固定資産除売却損益＋2,237 売上債権の変動－2,601 棚卸資産の増減＋2,128 仕入債務の増減－683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	1,562	＋1,666	定期預金の変動＋2,030 固定資産売却＋1,870 固定資産取得－741 投資有価証券の取得－859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,480	△10,337	＋2,142	借入金の変動＋2,379 配当金の支払－943 子会社株式の取得＋1,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,513	239	－2,273	
現金及び現金同等物の増減額	4,469	5,883	＋1,414	
現金及び現金同等物の期首残高	27,705	32,174	＋4,469	
現金及び現金同等物の期末残高	32,174	38,058	＋5,883	

2. 分野別・地域別の概況

		日 本	中 国	韓 国	東南アジア	欧州・米国	合 計
船 舶	2024年度通期	36,661	19,634	19,261	11,665	28,224	115,447
	2025年度通期	38,490	21,266	19,142	12,660	30,826	122,386
	増減率	+ 5.0%	+ 8.3%	− 0.6%	+ 8.5%	+ 9.2%	+ 6.0%
工 業	2024年度通期	5,739	1,148	185	6,102	343	13,518
	2025年度通期	6,188	1,201	218	6,408	1,041	15,057
	増減率	+ 7.8%	4.6%	+ 17.8%	+ 5.0%	+ 203.7%	+ 11.4%
コンテナ	2024年度通期	−	615	−	1,176	75	1,866
	2025年度通期	−	441	−	1,140	78	1,659
	増減率	−	− 28.3%	−	− 3.1%	+ 4.5%	− 11.1%
その他	2024年度通期	320	−	−	−	−	320
	2025年度通期	260	−	−	−	−	260
	増減率	− 18.6%	−	−	−	−	− 18.6%
合 計	2024年度通期	42,721	21,398	19,446	18,944	28,642	131,152
	2025年度通期	44,939	22,908	19,360	20,208	31,946	139,364
	増減率	+ 5.2%	+ 7.1%	− 0.4%	+ 6.7%	+ 11.5%	+ 6.3%

分野別売上高



※1.プレジャーボート、漁船、漁網等 ※2.「その他」の売上高は記載を省略

船 舶

- 新造船向けは、韓国で大型案件集中が一服したものの、販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販が進展し全体的には堅調に推移
- 修繕船向けは、最大市場である欧州で販売が好調 東南アジアでも堅調に推移

工 業

- 建材用は国内で販売価格の適正化が進むとともに出荷量も増加傾向
- 重防食は欧州のM&Aとインド高速鉄道向けCUS（軌道用樹脂てん充材）の出荷が寄与し二桁増収に

コンテナ

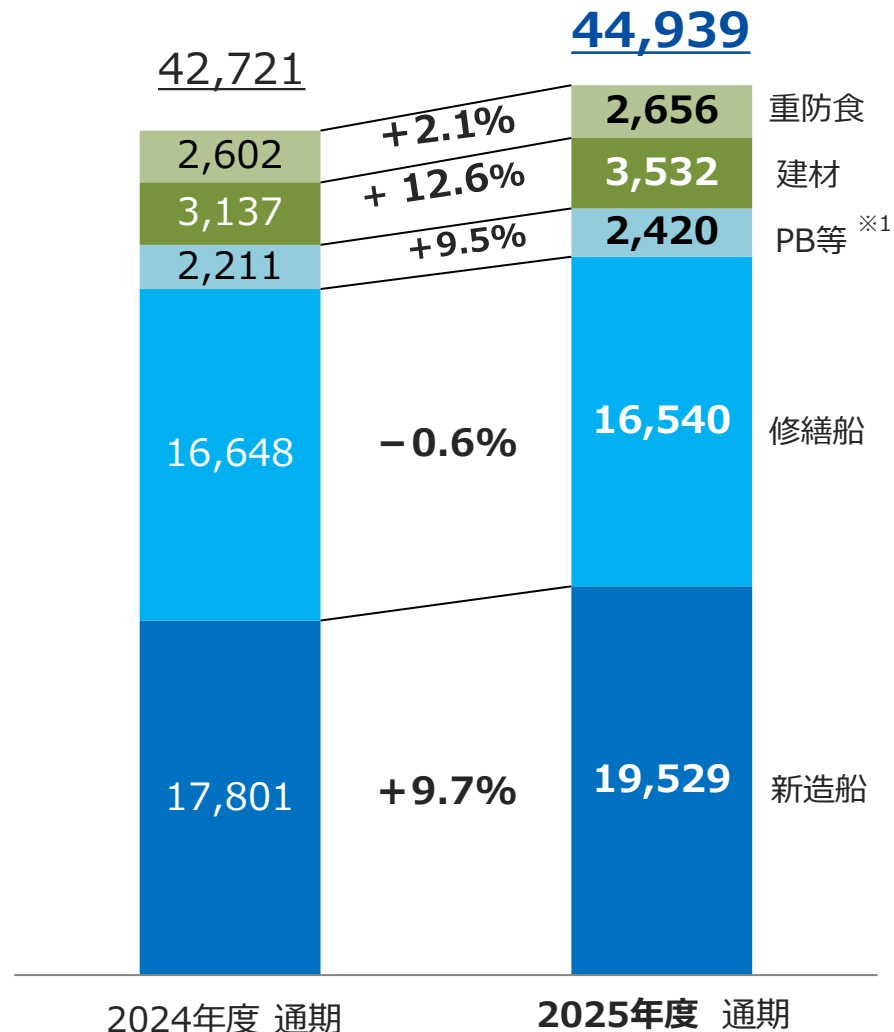
- 東南アジアの大口顧客におけるコンテナの生産調整の影響があったほか、中国でも低調に推移

修繕船向けが好調な欧州を筆頭に韓国以外の各地域で増収
海外における為替影響（現地通貨の円換算）は、中国と韓国が減収要因、東南アジアと欧米は増収要因に
日本、韓国では新造船向けの利益拡大が寄与し大幅増益となり利益率も向上
一方、欧州では各種経費の増加により大幅減益に

		日 本	中 国	韓 国	東南アジア	欧州・米国	調 整	合 計
2024年度 通期	売上高	42,721	21,398	19,446	18,944	28,642	—	131,152
	セグメント利益	2,220	2,716	2,543	3,851	2,191	1,858	15,381
2025年度 通期	売上高	44,939	22,908	19,360	20,208	31,946	—	139,364
	増減率	+ 5.2%	+ 7.1%	− 0.4%	+ 6.7%	+ 11.5%	—	+ 6.3%
	セグメント利益	3,287	2,968	3,276	4,120	1,109	2,675	17,437
	増減率	+ 48.0%	+ 9.3%	+ 28.8%	+ 7.0%	− 49.4%	+ 44.0%	+ 13.4%

売上高

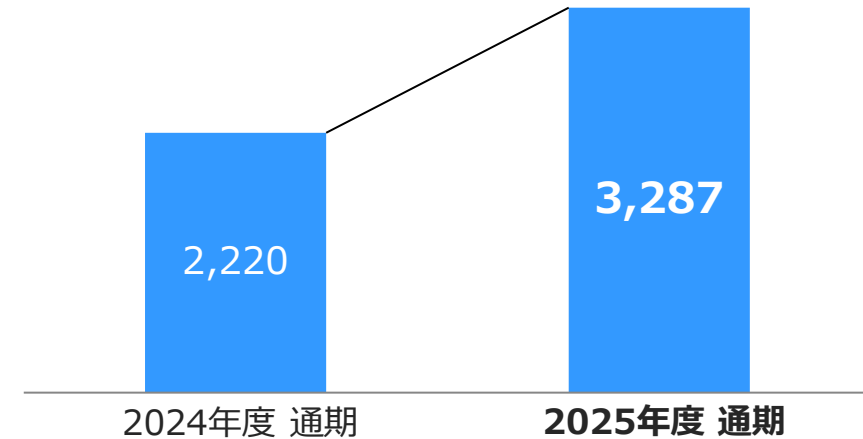
前期比 +5.2%



※1.プレジャーボート、漁船、漁網等 ※2.「その他」の売上高は記載を省略

セグメント利益

前期比 +48.0%

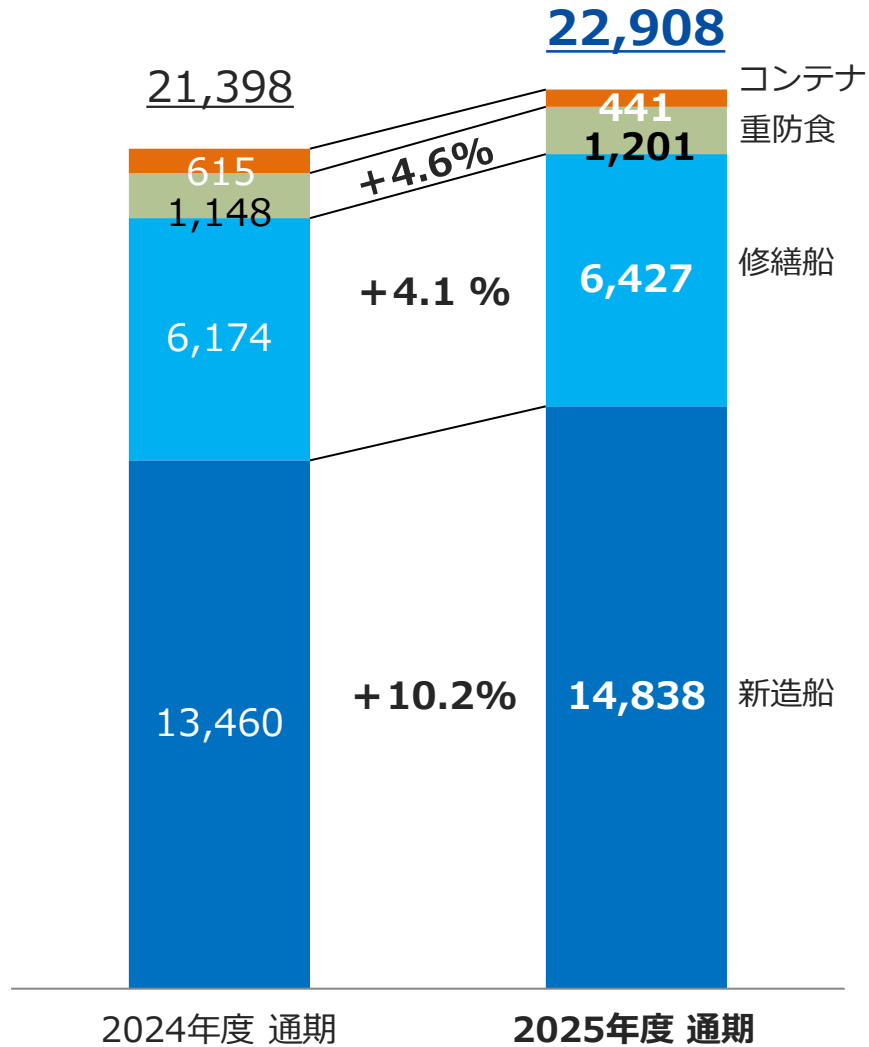


概況コメント

- ✓ 新造船向けは、販売価格の適正化が進むも、収益性は他地域に比べると低水準
- ✓ 修繕船向けは、入渠隻数は増加したものの、大型案件の比率 低下等により売上高は微減
- ✓ 建材用は、販売価格適正化と出荷増により二桁増収に
- ✓ 各分野の採算改善が各種コストの増加をカバーして大幅増益

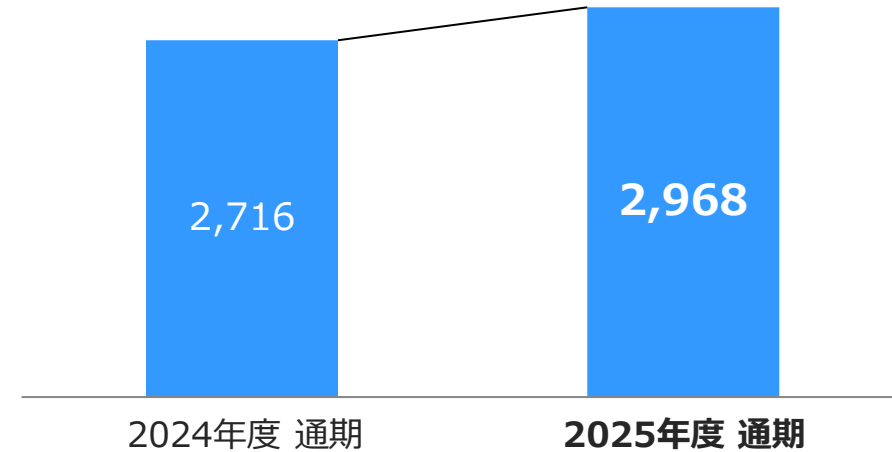
売上高

前期比 + 7.1%



セグメント利益

前期比 + 9.3%

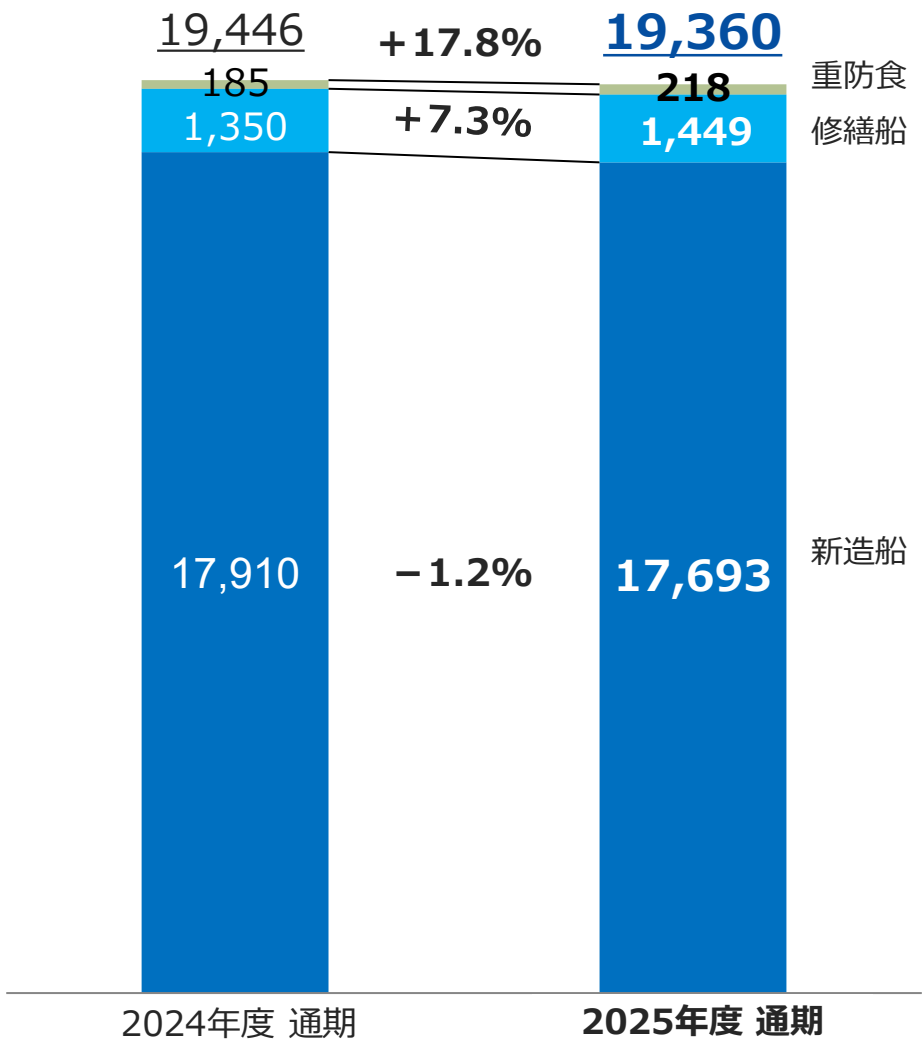


概況コメント

- ✓ 新造船向けは、前期に発生した造船所の一時的な工程遅延による出荷減の反動や販売単価の上昇等により伸長
- ✓ 修繕船向けは、価格競争激化対応のための販売価格調整を出荷増がカバーし増収に
- ✓ 原材料調達コストの低下や前期に計上したコンテナ用塗料の在庫評価損の反動もあり利益率が向上

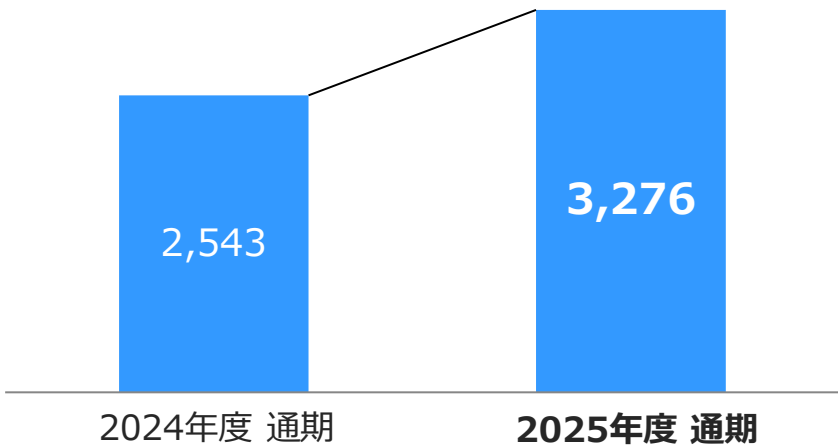
売上高

前期比 - 0.4%



セグメント利益

前期比 + 28.8%

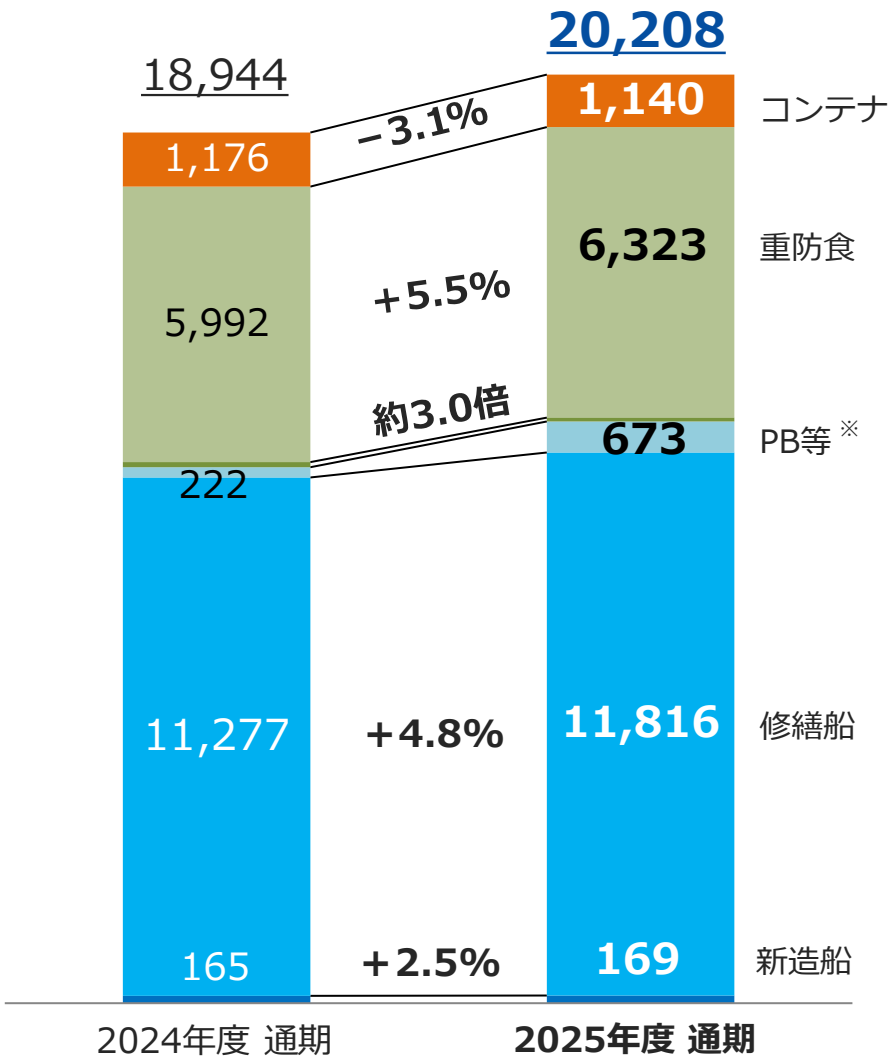


概況コメント

- ✓ 新造船向けは、主要造船所における大型案件の集中がピークアウトしたものの、高付加価値製品の拡販等による販売単価上昇が寄与し、概ね前期と同水準の売上高を確保
- ✓ 販売単価上昇に加え、造船所向けで多くを占めるドル建て取引においてウォン安の追い風もあり、大幅な採算改善と利益拡大を実現

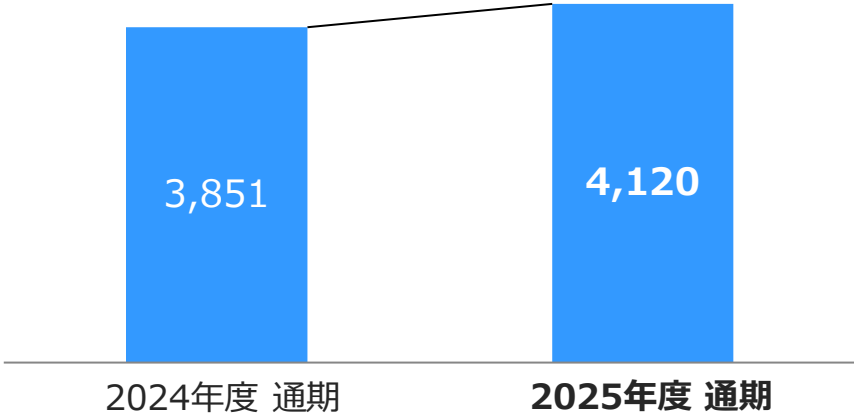
売上高

前期比 + 6.7%



セグメント利益

前期比 + 7.0%



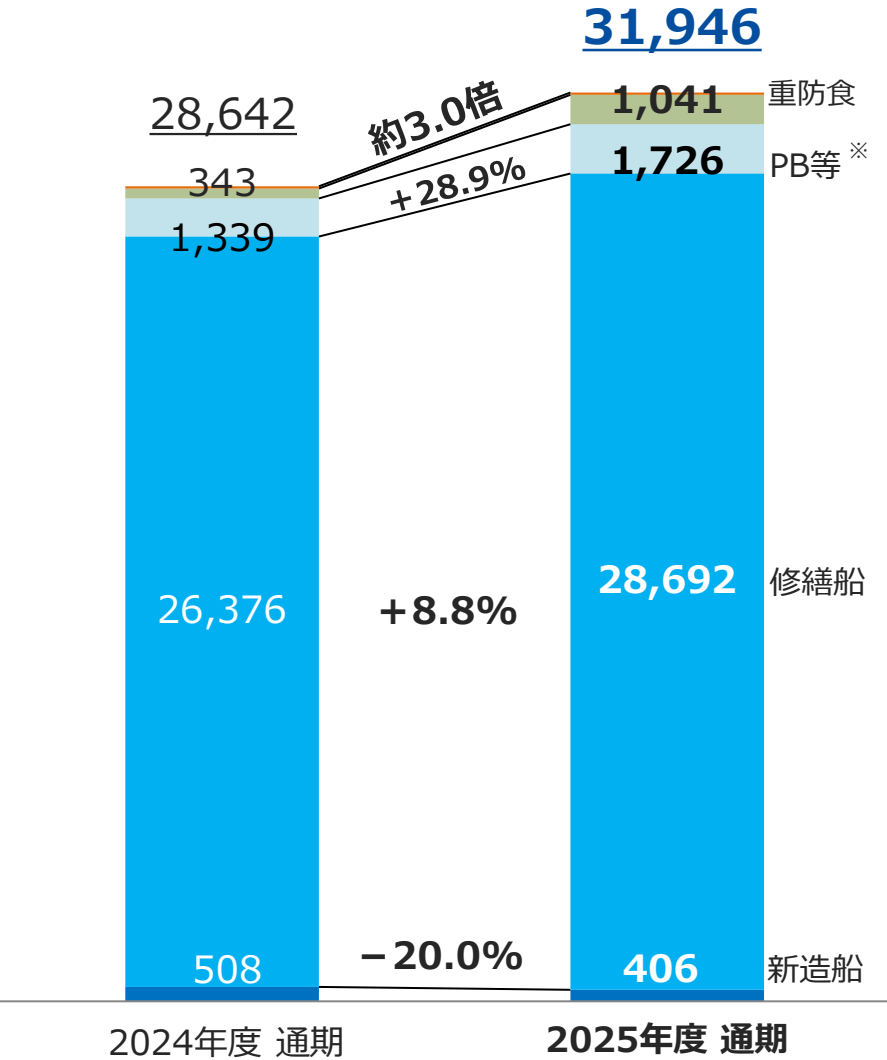
概況コメント

- ✓ 修繕船向けは、タイを中心に堅調に推移
- ✓ 重防食は、主力のタイにおいて政治的混乱による公共事業停滞の影響を受けたものの、インド高速鉄道向けCUS（軌道用樹脂てん充填材）の出荷が寄与し増収に
- ✓ PB等は、ニュージーランドの代理店向け販売が伸長
- ✓ コンテナ用は、マレーシアの大口顧客におけるコンテナの生産調整の影響で減収に
- ✓ 利益面でも着実に成長、20%台の利益率を維持

※.プレジャーボート、漁船、漁網等

売上高

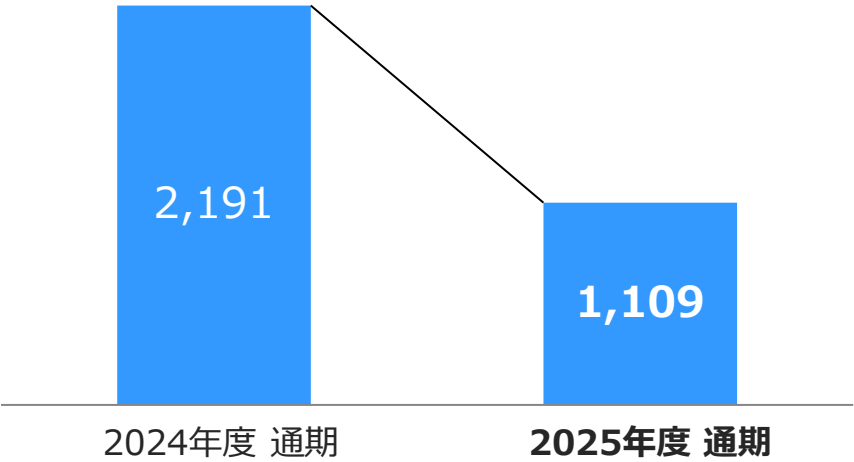
前期比 + 11.5%



※.プレジャーボート、漁船、漁網等

セグメント利益

前期比 - 49.4%



概況コメント

- ✓ 主力の修繕船向けは、環境対応需要が拡大する中、販売が好調に推移し大幅増収
- ✓ イタリアの塗料メーカー「Italo Belge」の子会社化により重防食が拡大
- ✓ 売上総利益額は増加したものの、基幹システム構築費用や営業経費等の増加をカバーできず減益に

3. 前中期経営計画 (2021～2025年度) **CMP New Century Plan 2** **の振り返り**

位置付け

基本戦略 (重点テーマ)

経営の変革を進め、価値創造の基盤をつくる

1

環境・社会貢献による提供価値拡大

環境・社会貢献につながるビジネスを伸長させ、社会的価値の創出を推進。その結果として、経済的価値の源泉となる売上高の拡大を図る。

2

利益体質の改善と安定化

様々なアプローチから持続的な収益性の向上を図るとともに、事業環境の変化による利益水準の変動を抑制し、経済的価値を安定的に創出する。

3

組織基盤の整備

上記を支える人財のパフォーマンス向上や経営管理機能の強化を通じて、永続的な成長に資する価値創造の基盤を確立する。

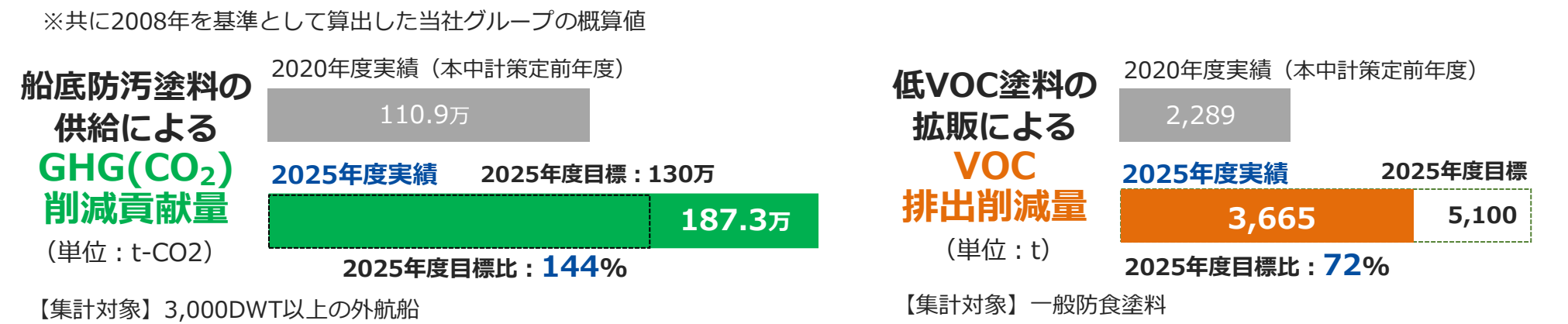
4

積極的な株主還元と資本効率向上

収益性向上と積極的な株主還元による自己資本コントロールによりROEを改善する。

1 環境・社会貢献による提供価値拡大

温暖化ガス（GHG）及び揮発性有機化合物（VOC）の削減量拡大



2 利益体質の改善と安定化

販売価格 施策

- ✓ 新造船向けも含め、製造コストに見合った販売価格の適正化を推進
- ✓ 販売価格の改定に加え製品ミックスの改善も進み、2025年度の船舶用塗料の平均販売単価は2020年度比7割程度上昇し収益性向上に寄与

製造コスト 施策

- ✓ 原材料調達における価格変動リスクの抑制に向けて、金融ヘッジ手法の活用について社内体制を整備、2025年度は一部の原材料と製品を対象に試験的に実行
- ✓ 原材料調達先や手法の多様化を図り調達コストを圧縮するとともにサプライチェーンを強化

3 組織基盤の整備

人財パフォー マンズの向上

- ✓ 本格的な人的資本経営にシフトすべく2024年4月に人財戦略を策定
- ✓ 人財戦略に基づいた人事制度改革に取り組み、2026年4月からは新たな人事制度に移行
- ✓ 教育・研修制度の充実やオフィス環境の整備を推進

経営管理機能 の強化

- ✓ 各種会議体の運営を見直して機能強化と効率化を図る
- ✓ よりタイムリーに月次業績をモニタリングできる体制を整備

4 積極的な株主還元と資本効率向上

	中計の株主還元方針	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	中計期間
株主還元の基準	連結自己資本総還元率（D&BOE）を中計期間平均で 5%以上	9.7%	5.3%	6.2%	6.2%	6.2%	平均 6.7%
配 当	連結配当性向: 40%以上	711%	45.6%	40.1%	35.0%	50.1%	配当総額 178億円
	1株当たり年間配当額の下限:35円	35円	35円	80円	97円	普通配:97円 特別配:14円	
自己株式の取得	D&BOE基準に基づき、成長投資及び配当とのバランス等を勘案して機動的に実施	36.8億円	12.6億円	（実施せず）	（実施せず）	実施予定の約7億円分を特別配当に振り替え	取得総額 49億円

※2024～2025年度は配当方針を一部変更し特例を追加

設備投資

計画	国内及び東アジアの生産拠点への大規模投資120億円を中心に総額170億円
実績	生産拠点への大規模投資は検討を進めるも期間中に実行に至らず、総額90億円程度

M&A

方針	海外も含め良質な案件に対しては 積極的に取り組む
実績	・ イタリアの塗料メーカー「Italo Belge」を子会社化 ・ 日系塗料メーカーの中国子会社「DNT浙江」の取得を決定、2026年度に子会社化予定

船舶

- ✓ 新造船建造量の増加やIMOの燃費規制対応等による船舶のGHG削減ニーズ拡大を捉え順調に業容を拡大
- ✓ 販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販を推進し収益性が向上
- ✓ 収益性向上に注力した結果、市場シェアは韓国の新造船を除き未達に

工業

- ✓ 建材は国内住宅市場が好転せず伸び悩む
- ✓ 東南アジアでの重防食の拡大や欧州のM&Aが寄与し過去最高の売上高を記録するも目標には届かず

コンテナ

東南アジアでは成長したものの、中国においては市場縮小と過大な価格競争が常態化していることを踏まえビジネスのダウンサイジングを実行

■ 分野別売上高

(金額単位：百万円)	2025年度		
	目標	実績	達成率
船舶	100,000	122,386	122%
工業	18,000	15,057	84%
コンテナ	2,000	1,659	83%

■ 船舶用塗料の市場シェア

		2025年度 目標	2025年度 実績
	日本	65%	62%
	中国	17%	11%
	韓国	20%	25%
	新造船 ^{※1}	25%	23%
修繕船 ^{※2}		22%	14%

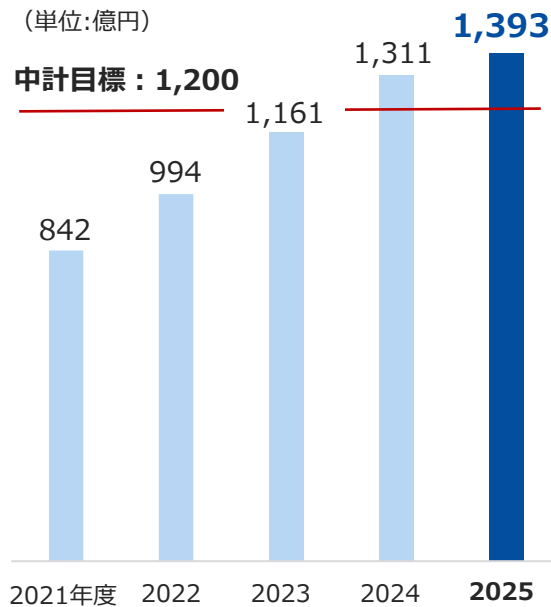
※1.重量ベース ※2.隻数ベース

本中計の各種取り組みが奏功し、全ての項目で最終年度の**目標を大きく超過して達成**

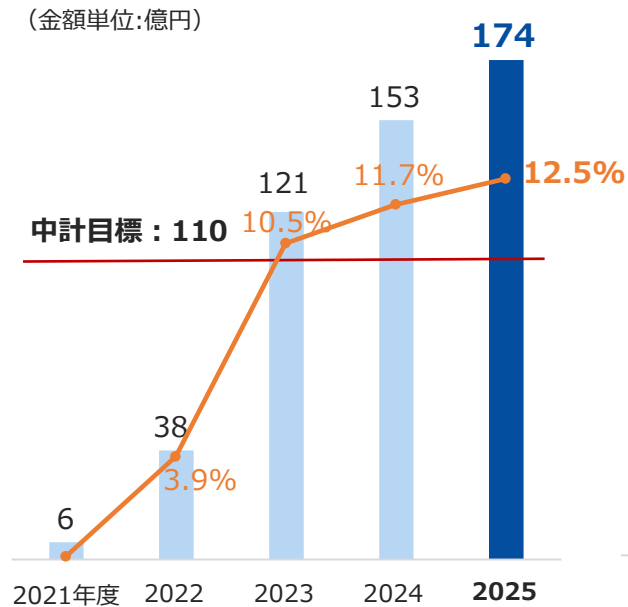
特に「利益体質の改善と安定化」の成果が顕著で、**営業利益額・率ともに期間中継続して成長**
「稼ぐ力」がアップし高収益体質が定着

事業の収益性向上とともに積極的な株主還元による自己資本コントロールもあり、ROEも高水準で推移
資本コストを上回る資本収益性を実現できているものと認識（当社の株主資本コストは8～9%程度と想定）

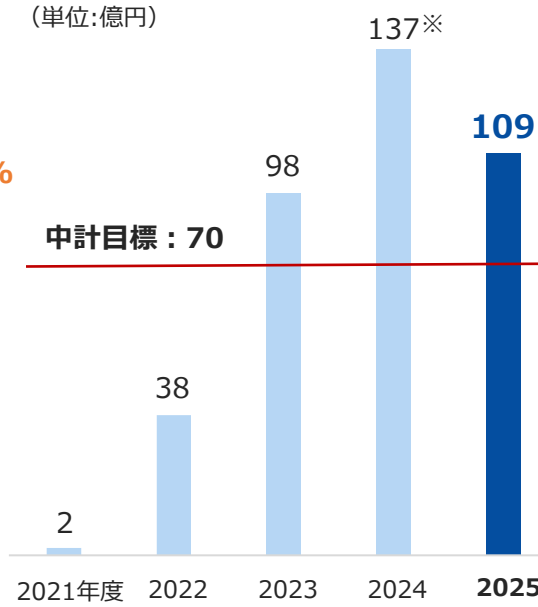
売上高



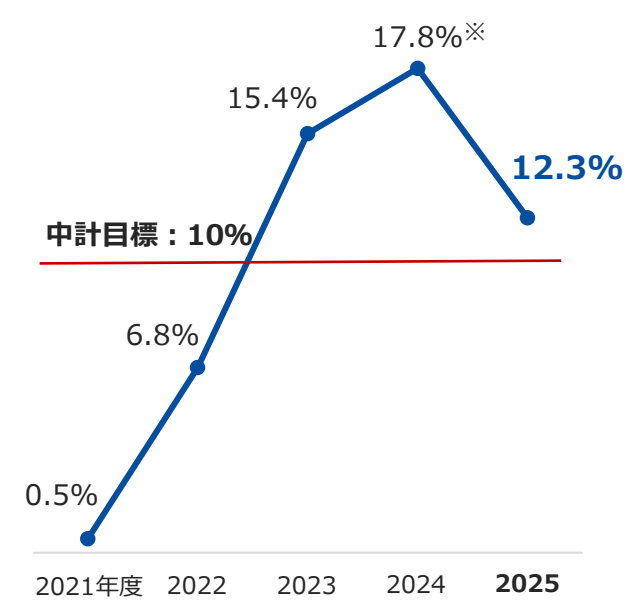
営業利益と営業利益率



当期純利益



ROE



※特別利益として固定資産売却益約25億円を計上

本中計の着実な実行と成果の発現

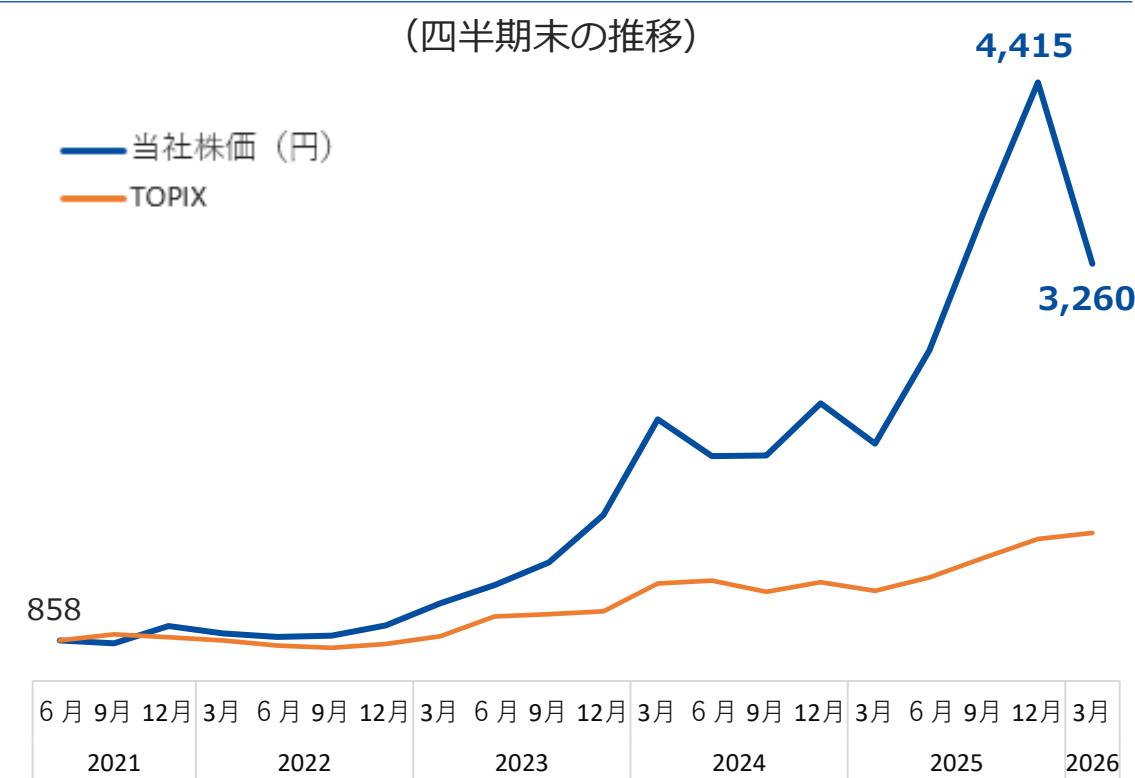


資本市場からの評価を高めPBRを向上

中計実行の成果である業績の伸長や株主還元の拡大等を背景に、この5年間で資本市場からの評価は大幅に向上

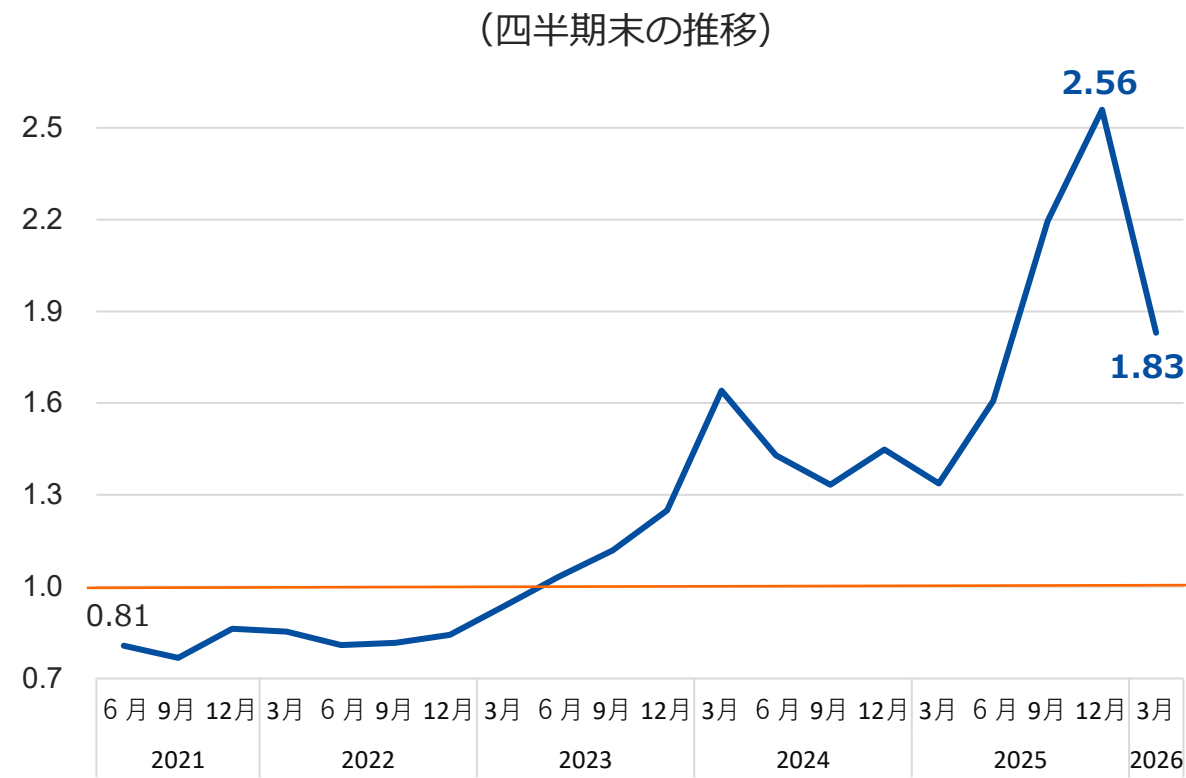
本中計期間の株価

(四半期末の推移)



本中計期間のPBR

(四半期末の推移)



4. **新**中期経営計画 (2026～2030年度) CMP New Century Plan **3**

本中期経営計画における戦略や目標等は、中東情勢の緊迫化に伴う原材料調達における影響が今後も現時点の状況から悪化せず、概ね2026年度中に正常化することを前提としております。

従いまして、今後の情勢変化等により上記前提と大きく異なる状況になった場合は、計画の内容を変更する可能性があります。

成果	高付加価値製品の販売拡大と販売価格適正化により利益率と販売単価が飛躍的に向上 「稼ぐ力」が大幅にアップ	課題	・市場シェアや販売数量が伸び悩む ・生産拠点への大規模な設備投資は検討を進めるも実行には至らず
----	--------------------------------------------------------	----	----------------------------------------------------

テーマ	主な指標	定量目標	実績
環境・社会貢献による提供価値拡大	船底防汚塗料の供給増によるGHG(CO2)削減貢献量-2025年度	130万t-CO2	187万t-CO2
利益体質の改善と安定化	営業利益・営業利益率-2025年度	110億円・9.2%	174億円・12.5%
積極的な株主還元と資本効率向上	連結自己資本総還元率（D&BOE）	中計期間平均で5%以上	6.7%（還元総額は営業CFの55%相当の227億円）
	ROE-2025年度	10%以上	12.3%
船舶用塗料分野の売上拡大	売上高-2025年度	1,000億円	1,223億円
	市場シェア-2025年度	新造船:25%、修繕船:22%	新造船:23%、修繕船:14%（隻数ベース）
設備投資	国内及び東アジアの生産拠点への大規模設備投資	中計期間で120億円	検討は進めるも実行には至らず

当社の現状と現下の事業環境に鑑み、長期ビジョンに掲げる「船舶用塗料世界トップシェア」を収益性の水準を維持しつつ実現するため、長期ビジョンの時間軸を変更する

時間軸（2030年まで→2030年以降）、ROE（10%→12%）の他、所要の変更を実施

サステナブルで高収益なグローバル・ニッチ・トップ企業

従 前

（2030年までになりたい姿）

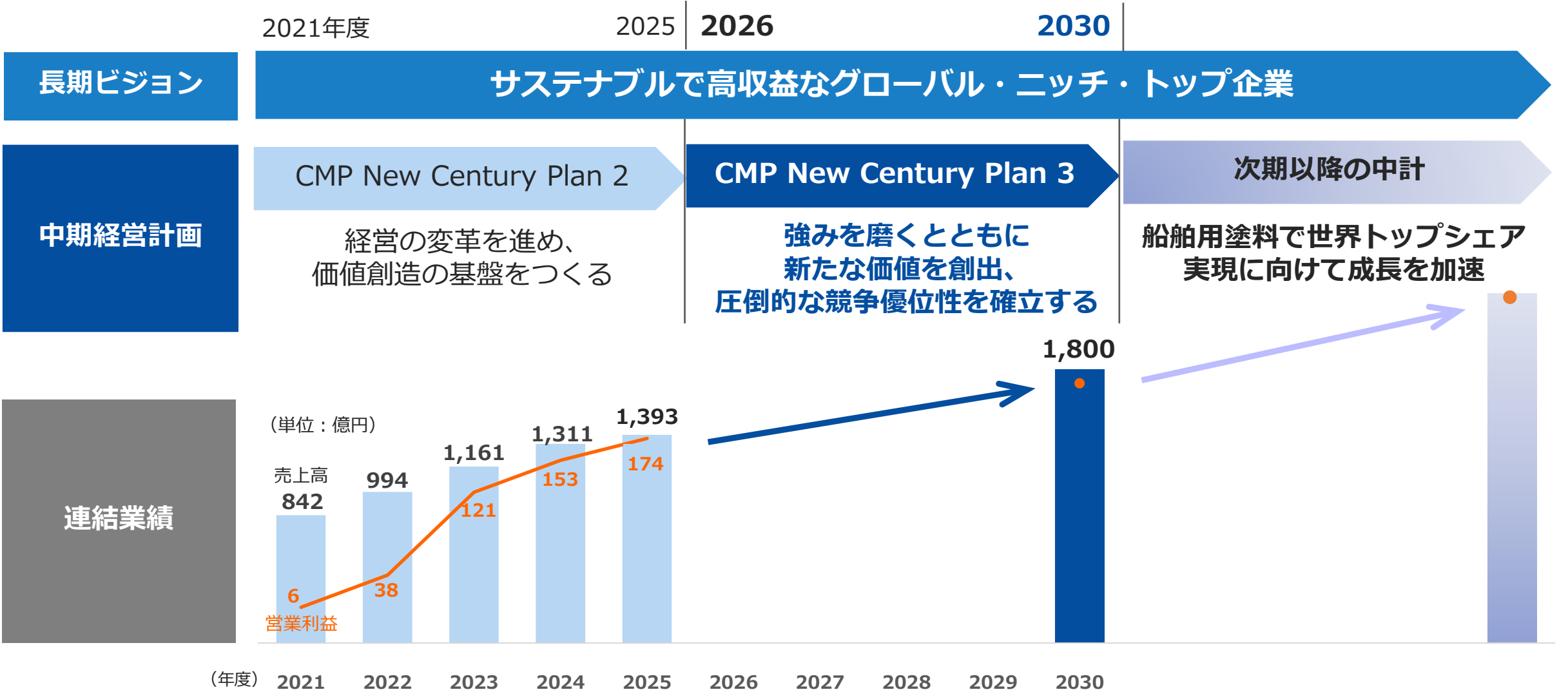
- ✓ 船舶用塗料で世界トップシェア
- ✓ 持続可能社会実現に向け、船底防汚塗料の供給を通じて、**世界一船舶の温室効果ガス削減に貢献**する塗料メーカーに
- ✓ 工業用、コンテナ用、海洋開発でも**環境・社会貢献**を軸にプレゼンスを向上
- ✓ 持続可能かつ強靱な**経営基盤**を確立
- ✓ 安定的な**高収益体質**の実現（ROE10%以上）

変更後

（2030年以降になりたい姿）

- ✓ 船舶用塗料で世界トップシェア
- ✓ 持続可能社会実現に向け、船底防汚塗料の供給を通じて、**世界で最も海運業界から排出される温室効果ガス削減に貢献**する塗料メーカーに
- ✓ 工業用、海洋開発でも**環境・社会貢献**を軸にプレゼンスを向上
- ✓ 持続可能かつ強靱な**経営基盤**を確立
- ✓ **安定的な高収益体質**の実現（ROE12%以上）

2030年以降に船舶用塗料世界トップシェアと持続的な利益成長を実現するための準備期間



強みを磨くとともに新たな価値を創出、圧倒的な競争優位性を確立する

基本戦略（重点テーマ）

従来からの強みを更に磨く

×

新たな価値創出

1

環境・社会貢献による
提供価値拡大

3

多様な顧客ニーズへの
対応と事業機会の拡張

2

技術力・製品開発力の
更なる強化

4

生産体制の再構築と高度化

5

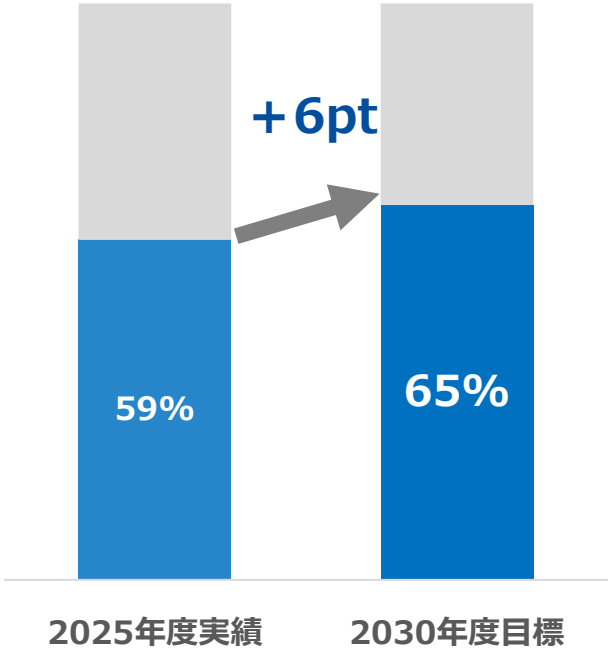
企業規模の拡大に見合った経営・組織基盤の強化

▶ **圧倒的な競争優位性を確立し、2030年以降の高成長フェーズに備える**

高付加価値製品の供給を推進、環境・社会貢献と収益性向上を両立

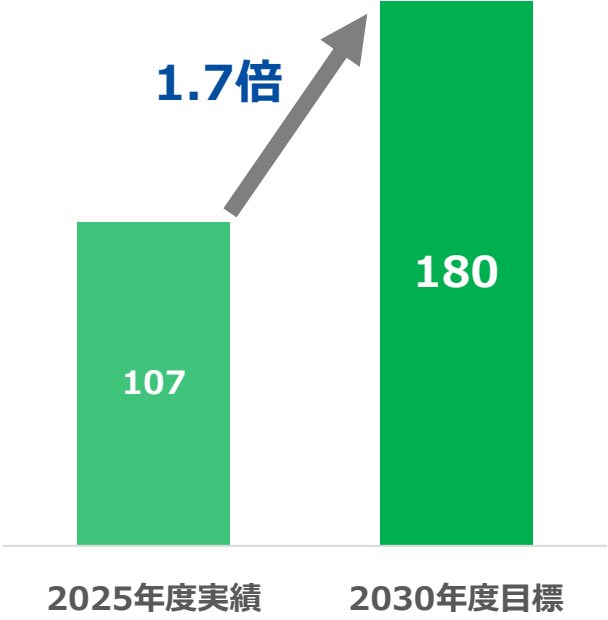
高性能船底防汚塗料の供給増による海運業界のGHG削減貢献

船底防汚塗料の販売隻数に占める
高性能品の割合



【集計対象】 3,000GT以上の外航船

GHG(CO₂)削減貢献量
(単位：万t-CO₂)



【GHG排出削減貢献量の算出方法】
2020年実績を基準として高性能船底防汚塗料採用
によるGHG削減効果を試算
(前中計では2008年実績基準で算出)



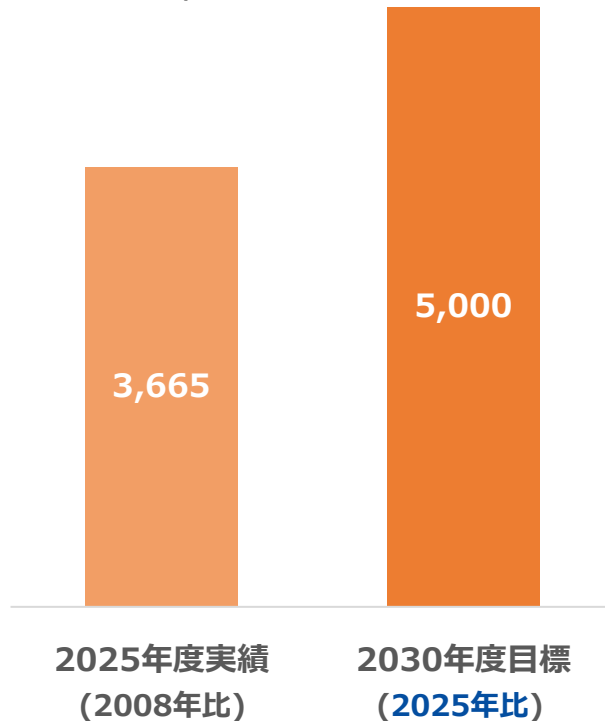
高付加価値製品の供給を推進、環境・社会貢献と収益性向上を両立

低VOC塗料の拡販によるVOC排出削減

(VOC=揮発性有機化合物)

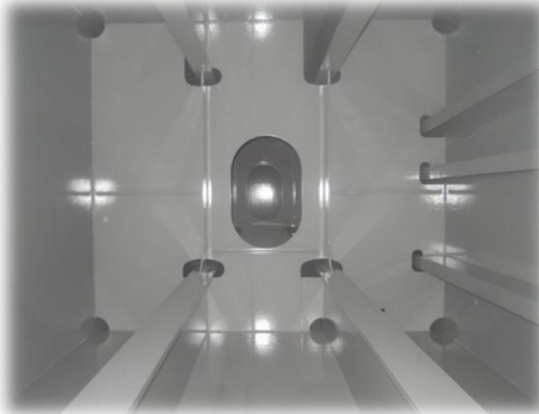
VOC排出削減量

(単位：t)



【算出方法】

2025年実績を基準として、
従来の品種構成から低VOC品
メインの品種構成に切り替えた
場合のVOC排出削減量



更なる付加価値の追求

素材からのアプローチ

- ✓ バイオマス原材料の更なる活用
- ✓ 既存塗装仕様の水系化推進



性能からのアプローチ

- ✓ 造船所の建造工程短縮
- ✓ メンテナンス軽減



【集計対象】 主要マーケット向け防食塗料製品群

長期にわたり業界をリードできるよう更に磨き上げる



環境対応製品の深化

- ✓ 高性能船底防汚塗料の性能向上と海洋環境保護両立
- ✓ 低VOCをはじめとする各種環境負荷低減製品の拡充
- ✓ 脱炭素原材料の本格的な製品実装



イノベティブな製品の開発

- ✓ 市場ニーズを先取りし、独創的なアイデアで高機能・高付加価値製品を開発
- ✓ 他企業や研究機関とのオープンイノベーションを促進
- ✓ 環境対応先進メーカーとしてのプレゼンス向上と差別化



多様な顧客ニーズへの対応

- ✓ 性能と価格のバランスをはじめ、真に顧客ニーズにマッチした製品の拡充
- ✓ 製品統廃合や組成・原材料の見直し等による原価の最適化



研究開発基盤の強化

- ✓ AI/DXの積極的活用による開発スピードアップ
- ✓ 知財戦略の拡充
- ✓ 研究センターのリニューアル（予定）

塗料ビジネスの「面」を広げる

製品ラインナップ
の最適化

高付加価値×価格競争力

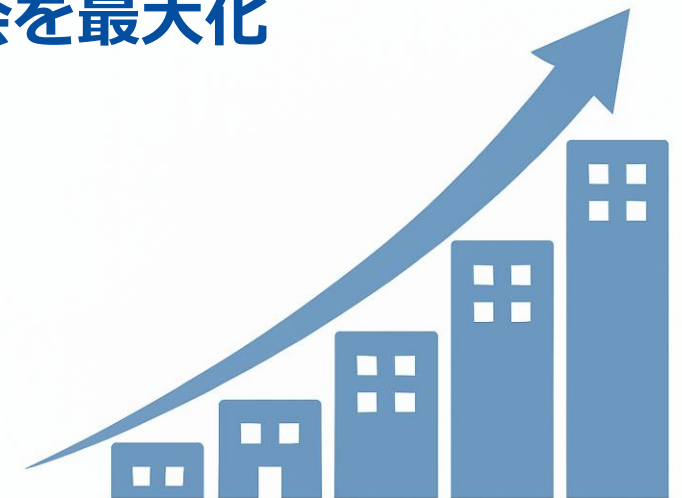
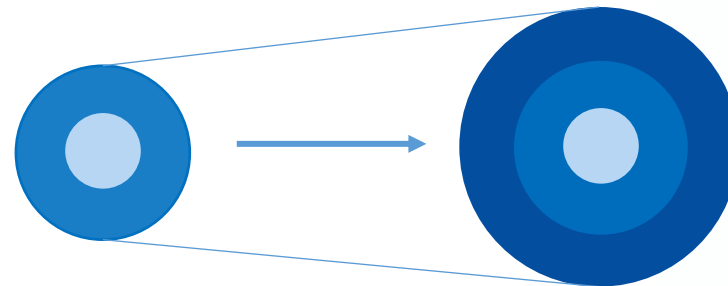
新規顧客・新領域
の積極的な開拓

高成長のための健全な
リスクテイク

ブランディングと
マーケティングの強化

より多くの顧客から選ばれる
ための仕組みづくり

顧客層と価値提供範囲を拡大し収益機会を最大化
持続的な利益成長実現へ



世界生産量の約7割を占める国内外4か所の生産拠点で戦略投資、
長期的な成長のためのサステナブルな生産体制を構築

戦略投資の狙い



将来の需要拡大を見据えた
生産能力の増強



設備の老朽化等に起因する
供給停止リスクの低減



自動化・省人化やDXを
活用した**生産性向上**



需要変動に対応する
地域間製品供給機能の強化



高付加価値塗料に適した
最新の生産設備導入



GHG排出量や廃棄物の削減を
通じた**環境負荷低減**

製品の安定供給と品質維持コストの低減を実現

世界生産量の約7割を占める国内外4か所の生産拠点で戦略投資、
長期的な成長のためのサステナブルな生産体制を構築

戦略投資の概要 ※想定投資額は本中計期間

蔚山広域市

新設

投資開始予定 2026年度
完了予定時期 2029年度
想定投資額 120億円程度

上海周辺

新設

投資開始予定 2026年度
完了予定時期 2030年度
想定投資額 100億円程度

滋賀工場

現拠点の敷地内で建替

投資開始予定 2026年度
完了予定時期 2035年度*
想定投資額 130億円程度

九州工場

現拠点の隣接地で拡張・新設

投資開始予定 2026年度
完了予定時期 2032年度
想定投資額 170億円程度

*2030年度より一部稼働予定

グローバル企業として経営の質を高め、事業成長を支える

人的資本経営の推進

人財戦略に基づき、人財・組織のパフォーマンスを最大化

- ✓ 人事制度改革による自律型人財の育成

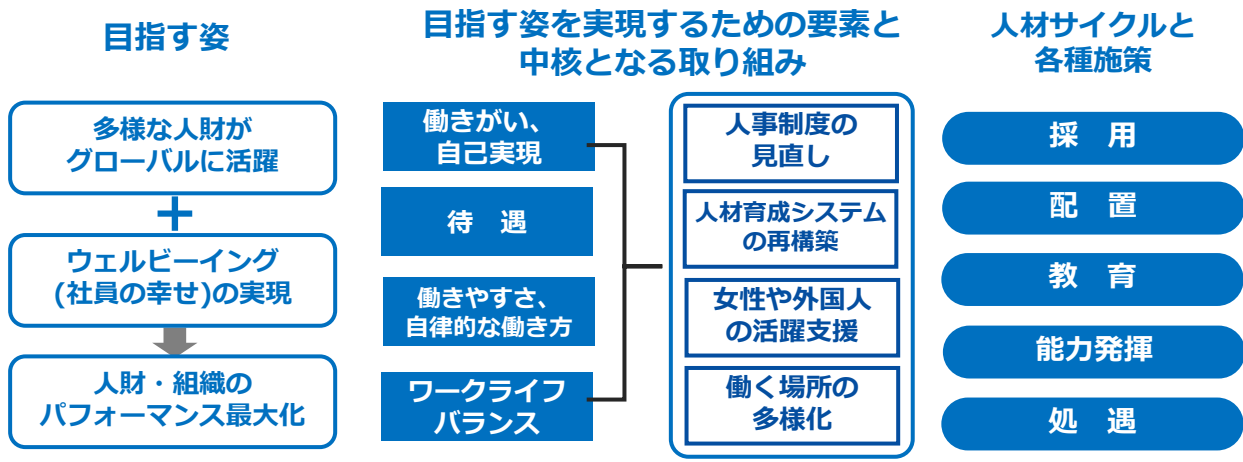
✓ ダイバーシティの推進

✓ 従業員エンゲージメントの向上
- ✓ 人財配置の最適化

✓ 採用競争力の強化

✓ 企業風土の変革

■人財戦略のアウトライン



IT/DXによる業務効率化・高度化

- ✓ 業績管理の精緻化・高度化に向けたシステム整備
- ✓ 全社的なAIの活用（ビジネス・バックオフィス）
- ✓ 定型業務の省力化・自動化
- ✓ 業務情報プラットフォームの刷新
- ✓ 情報セキュリティの強化

ガバナンスの深化

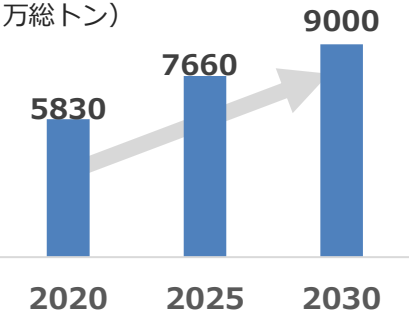
- ✓ グループ全体のガバナンス体制の最適化・実質化
- ✓ 組織再編（効率化）の推進
- ✓ リスクマネジメントの強化
- ✓ 政策保有株式の更なる縮減

将来的に世界トップシェアを狙うために、攻めの姿勢に転換
販売面・製品面ともに競争力を強化し、積極的な事業拡大を図る

需要予測

新造船竣工量

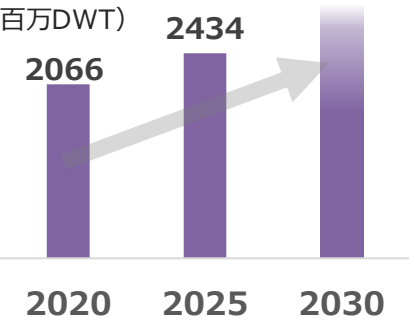
(単位：万総トン)



(出典：Clarksons, 海上技術安全研究所)

船腹量

(単位：百万DWT)



(出典：Clarksons)

市場シェア目標

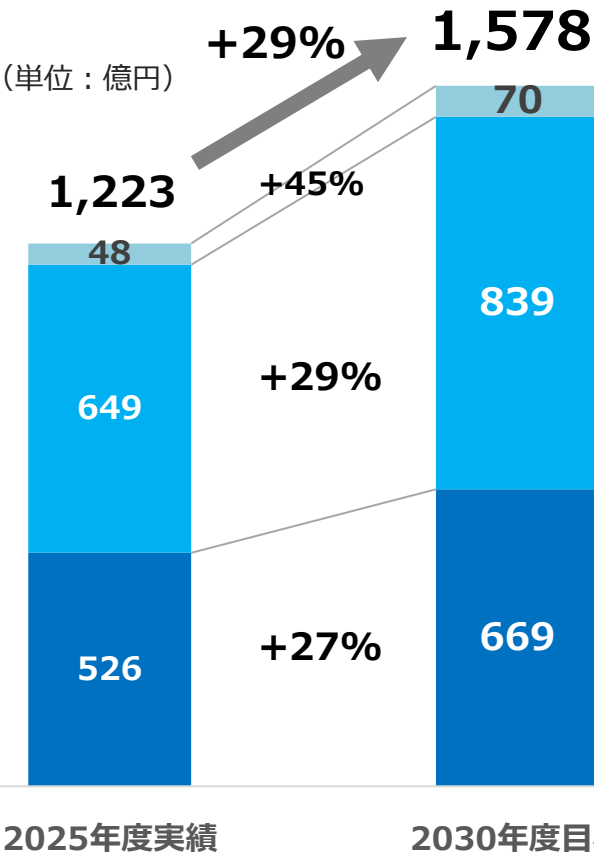
全体的に堅調な需要の伸びが予想される中、中国の新造船を中心にシェア拡大を狙う

		2025年度実績	2030年度目標
	日本	62%	69%
	中国	11%	18%
	韓国	25%	24%
	新造船※1	23%	25%
	修繕船※2 (世界)	14%	18%

※1.重量ベース ※2.隻数ベース

売上目標

■ 新造船 ■ 修繕船 ■ PB等



環境認識

次世代燃料船需要、既存船の代替需要により建造量の増加が見込まれる

- ＜日本＞ 政府の建造量倍増計画に応じて各造船所とも設備増強計画に着手、5年後には2割程度の増加を見込む。
- ＜韓国＞ 国外に進出することで建造量を増加させる計画。国内の環境規制により先進技術が求められる環境。
- ＜中国＞ 世界シェアトップの建造量であり、休眠造船所の再興などでキャパシティを増やす計画。

当社の戦略・施策

将来の修繕船需要取り込みに向けて受注スタンスを積極化、戦略的にシェア拡大を目指す

- ✓ 建造工程短縮や作業環境の改善といった造船所の課題解決に資する製品の提案を強化
- ✓ 船主営業と造船所営業の連携を強化
- ✓ 新規顧客の開拓を積極化
- ✓ 販売価格の適正化を推進
- ✓ 市場ニーズに対応した製品ラインナップの最適化
- ✓ 新興造船国での事業開拓



環境認識

新造船建造量の増加から、オペレーション下の船舶も拡大、修繕船舶量も増加が見込まれる

- ◆IMOによるEEXI/CIIや生物越境移動等、船舶の環境規制への対応として、低燃費防汚塗料の需要は堅調。
- ◆人手不足やメンテナンスコスト削減に対応できる製品の需要増。
- ◆ESG経営を実践する顧客企業の増加に伴い、環境対応製品の更なる需要増。

当社の戦略・施策

引き続き高付加価値製品を中核に据えつつ幅広いニーズにも応え顧客基盤を拡張、持続的な高成長を目指す

- ✓ GHG排出削減に寄与する高性能船底防汚塗料の拡販に注力
- ✓ 荷主をはじめ新たなアプローチによる案件開拓を推進
- ✓ 市場ニーズに対応した製品ラインナップの最適化
- ✓ オンボードメンテナンス（航海中の補修用塗料）領域の強化
- ✓ 顧客の運航オペレーションに応じた供給拠点の拡充
- ✓ 性能解析サービス「CMP-MAP」の機能強化



世界的なインフラ投資の拡大を背景に、海外の重防食を中心に成長を目指す
インオーガニックな手法も模索

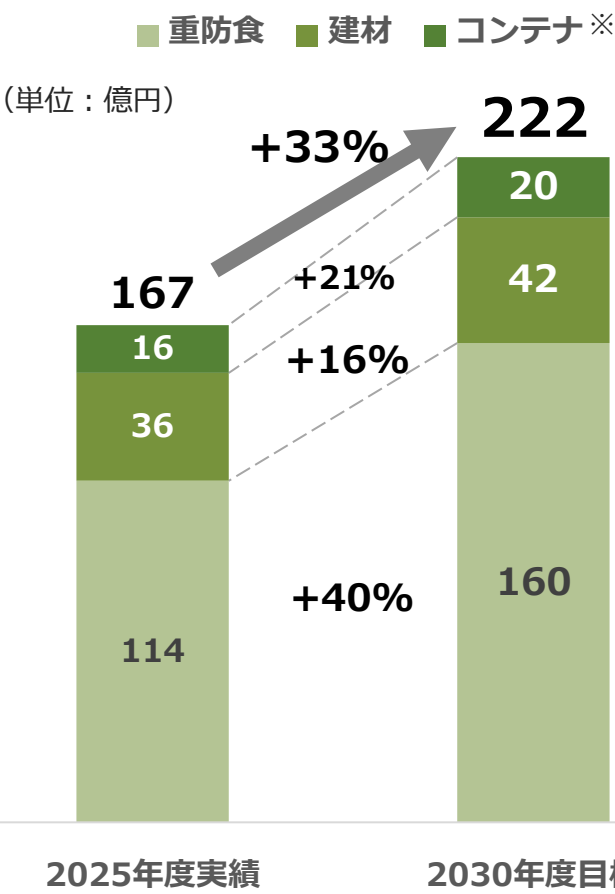
重防食

- ✓ 業容拡大に必要な各種リソースの拡充
- ✓ 顧客のグローバル調達ニーズへの対応強化
(製品仕様、供給体制)
- ✓ インフラ老朽化対応としての予防保全・メンテナンス
市場の開拓
- ✓ 低VOC・水性塗料など環境対応技術の高度化

建 材

- ✓ 新機能の付与による高付加価値化と需要掘り起こし
- ✓ リフォーム市場の開拓
- ✓ 顧客ニーズに合わせた海外展開

売上目標



※2026年度以降は工業用の一部に区分変更

圧倒的な競争優位性確立のための様々な先行投資をこなして営業利益率は2025年度水準を維持、EBITDAマージンの向上を目指す

	2025年度 実績		2030年度 目標		成長率
売上高	1,393億円	100.0%	1,800億円	100.0%	+29%
営業利益	174億円	12.5%	230億円	12.8%	+32%
親会社株主に帰属する 当期純利益	109億円	7.9%	160億円	8.9%	+46%
EBITDA	192億円	13.8%	270億円	15.0%	+40%
ROE	12.3%		12%以上		

※ EBITDA=営業利益 + 減価償却費
※ 為替レート及び主要原材料価格は、ともに2025年1-12月平均の水準を前提とする

中計期間（5年間累計）の想定キャッシュ・アロケーション／財務方針

キャッシュイン



キャッシュアウト



成長投資と資本効率向上を推進

- ✓ 持続的な企業価値向上を見据え、営業CFの大半を**戦略的設備投資**に振り向ける
- ✓ 財務健全性に配慮しつつ負債性の資金調達を積極化、**レバレッジを高める**方向性
- ✓ 状況次第では機動的な**M&A**や**自己株式取得も想定**するが、基本的に手元資金もしくは負債性の調達で賄う方針
- ✓ 政策保有株式の売却やCCCの改善等による**BS最適化**も推進

株主還元方針

基本方針	成長投資を最優先とし、余剰資金については積極的に株主還元を実施、自己資本を適切にコントロール
配 当	・ 1株当たり年間配当額 100円 を起点とした 累進配当 ・ DOE （自己資本配当率） 5.0%程度 を目安に
自己株式取得	成長投資及び配当とのバランス等を勘案して状況次第で機動的に実施

5. 2026年度の見通し

主力の船舶用塗料を中心に堅調な需要を想定している一方、折からの中東情勢の緊迫化により、原材料コストや調達については不確実性が高い状況

現時点では下記の通り売上高のみをレンジ形式で示すものとし、それ以外の項目については未定とする
今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表する予定

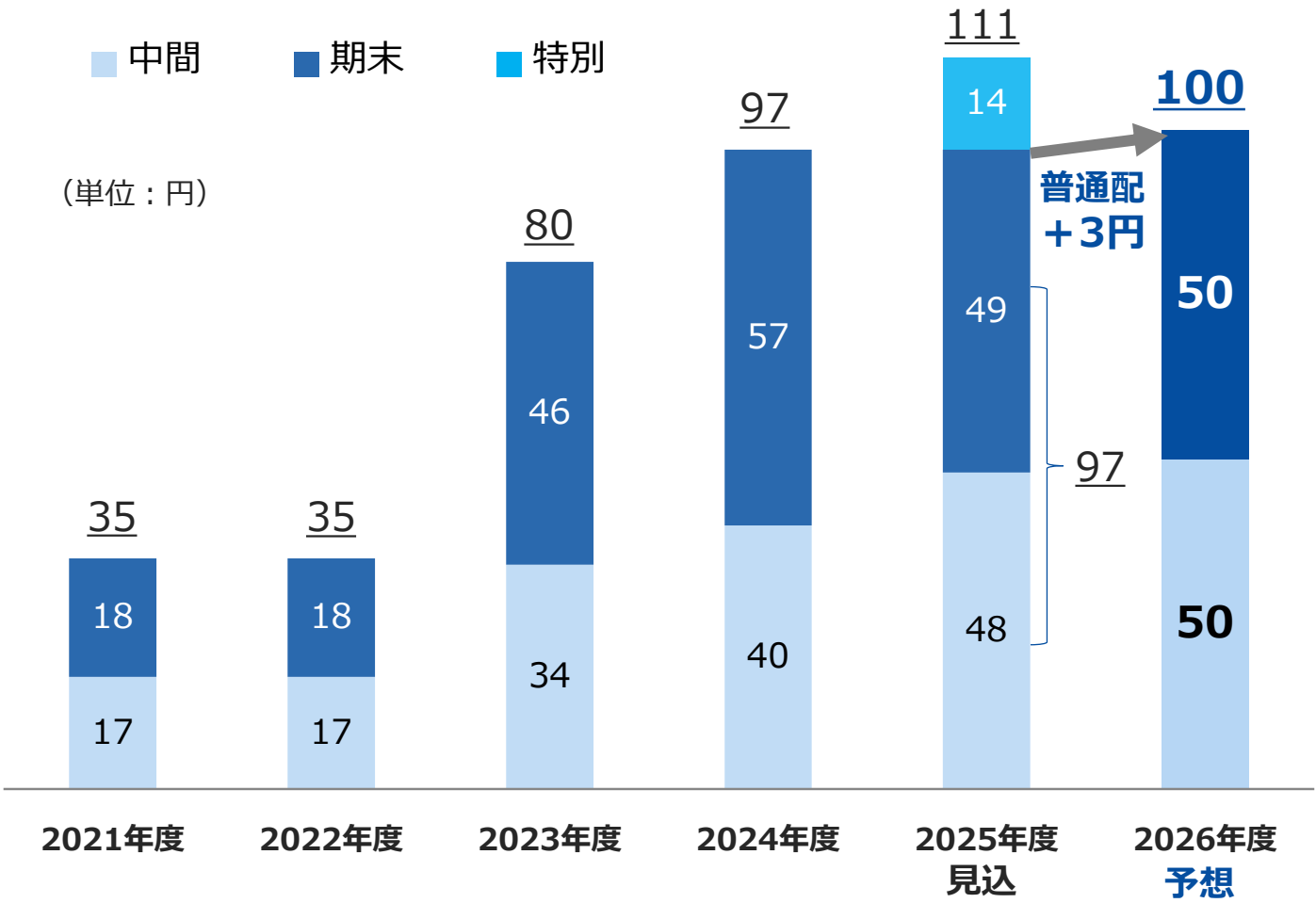
	2025年度実績	2026年度予想	増減率
売上高	139,364	140,000～160,000	+ 0.5%～ + 14.8%
営業利益	17,437	未 定	—
経常利益	17,840		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,995		
1株当たり当期純利益(円)	221.66		

【参考】 足元の業況（2026/5/18時点）

原材料 調達	・ 中東情勢の影響が大きい日本、韓国、東南アジアについては概ね6月分まで確保、7月以降分も確保に向けて鋭意取り組み	生 産	全般的に概ね前年同期並みの生産量で推移
	・ 影響が限定的な中国及び欧州・米国においては、7月以降分も含め通常通りの調達状況（調達コストは世界的に高騰）	販 売	需要動向も含め概ね堅調に推移 販売価格については、今般の原材料調達コスト上昇を受けた価格改定を3月より鋭意推進

新中計の株主還元方針に基づいて、普通配当としては前期比3円増の年間100円を予想

1 株当たり配当金の推移





www.cmp.co.jp

www.cmp-chugoku.com

本資料における見通しは、2026年5月15日時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。
実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。

6. 参考資料

社 名	中国塗料株式会社 Chugoku Marine Paints, Ltd.
創 業	1917（大正6）年 5月（創業109年）
主な事業	船舶用塗料を中心とする機能性塗料の製造・販売
資本金	11,626 百万円
本 社	東京本社：東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズ ステーションタワー16F 広島本社：広島県大竹市明治新開1-7（本店登記地）
代表者	代表取締役社長 伊達 健士
上場市場	東京証券取引所 プライム市場（コード：4617）
連結売上高	139,364 百万円（2025年度）
連結従業員数	2,187名（2026年3月末時点）※うち海外1,519名
大株主と持株比率 （2026年3月末）	日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）/11.3%、自社/9.8%、(株)日本カストディ 銀行（信託口）/5.1%、(株)広島銀行/4.4%、今治造船(株)/4.2%

世界20ヶ国、25社、約60拠点で事業展開



■主なグループ会社

大竹明新化学(株)	日本（広島）	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国	CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ
神戸ペイント(株)	日本（兵庫）	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd.	イギリス
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	中国（上海）	CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	CHUGOKU PAINTS (Germany) G.M.B.H.	ドイツ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	中国（広東）	TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ	CHUGOKU-BOAT ITALY S.P.A.	イタリア
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	香港	P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A.	ギリシャ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd.	台湾	CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd	インド	CMP COATINGS, Inc.	アメリカ

船舶用塗料

船底部を汚損から護る防汚塗料や、各種タンクを腐食から護る防食塗料など船体のあらゆる部位に応じた製品を供給しています。

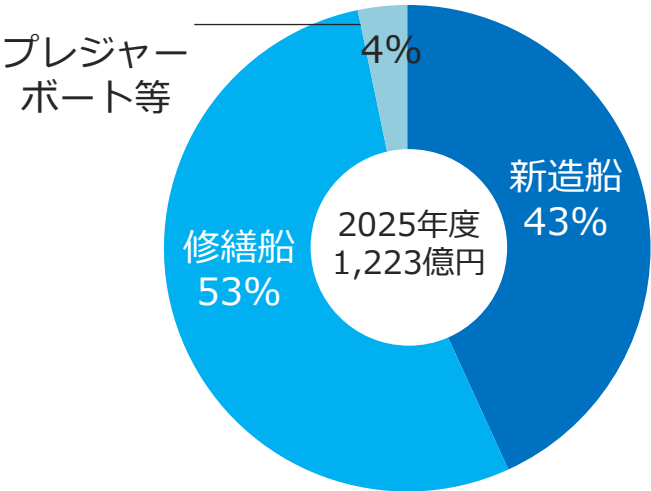
日本のみならず、新造船の多くが建造される中国、韓国にも製造拠点を有するほか、欧州から東アジアに至る主要航路沿いにもネットワークを構築するなど、グローバルな供給体制で世界でもトップクラスのシェアを誇ります。

近年は、船腹過剰を背景に新造船建造需要が弱含みで推移していますが、世界経済の成長と海上荷動きの増加により、中長期的には増加して行くものと思われ、また船腹量の増大に伴う修繕需要の拡大も期待されます。

市場規模（世界）	6,000億円前後
主なプレイヤーとシェア	Jotun（ノルウェー）、Hempel（デンマーク）、当社の3社で約70%



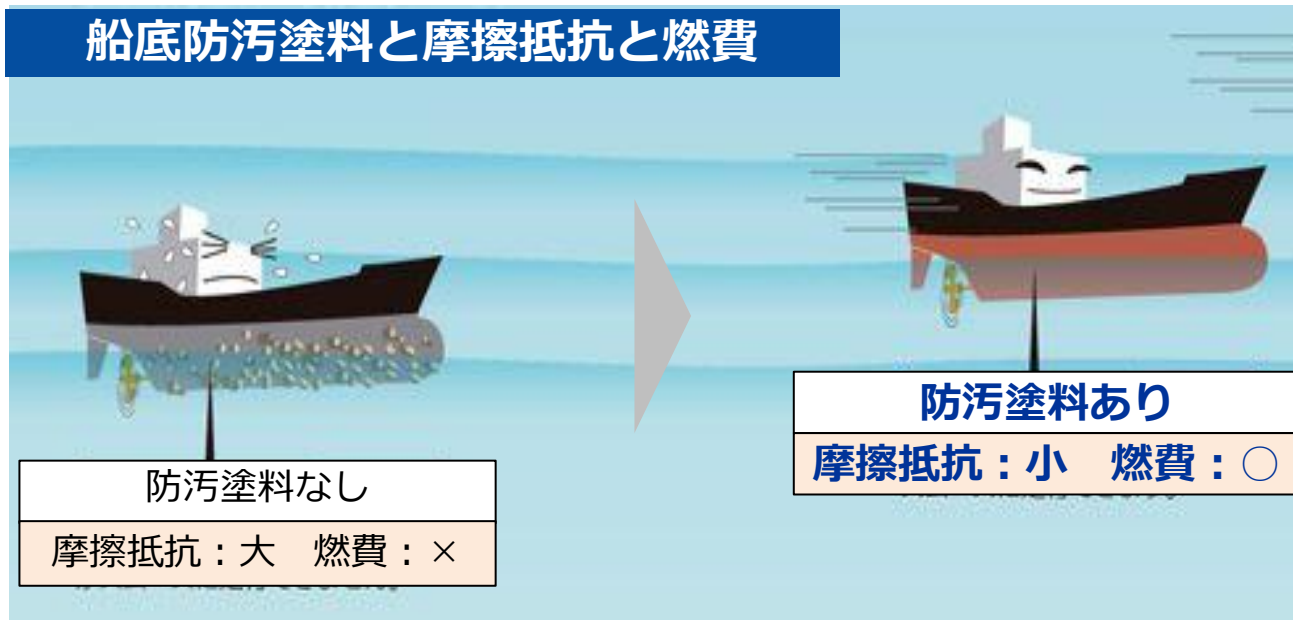
当社グループの売上構成



常に海水に浸かっている船底部において、フジツボや海藻等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐ

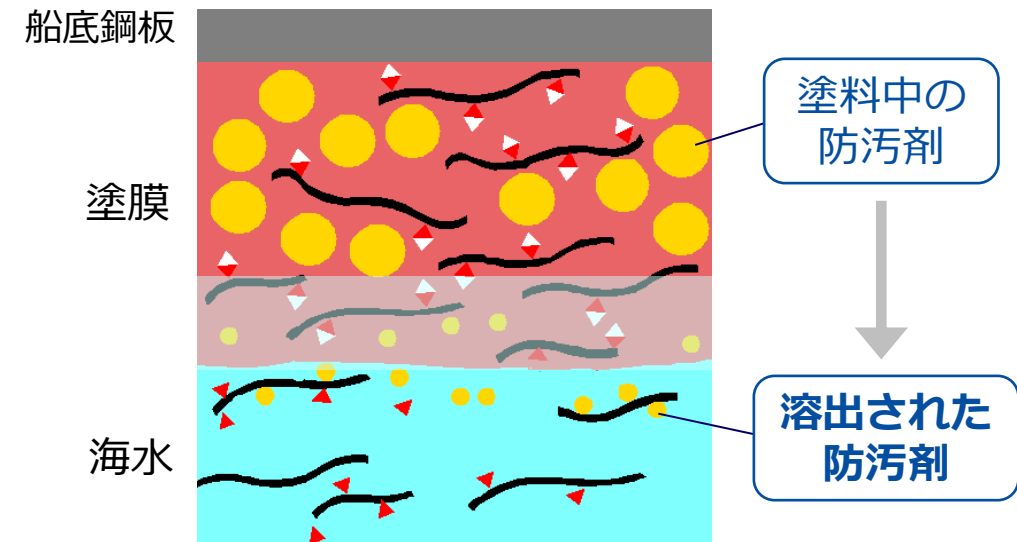
→ 船の燃費向上とCO2排出削減に貢献

船底防汚塗料と摩擦抵抗と燃費



メカニズム

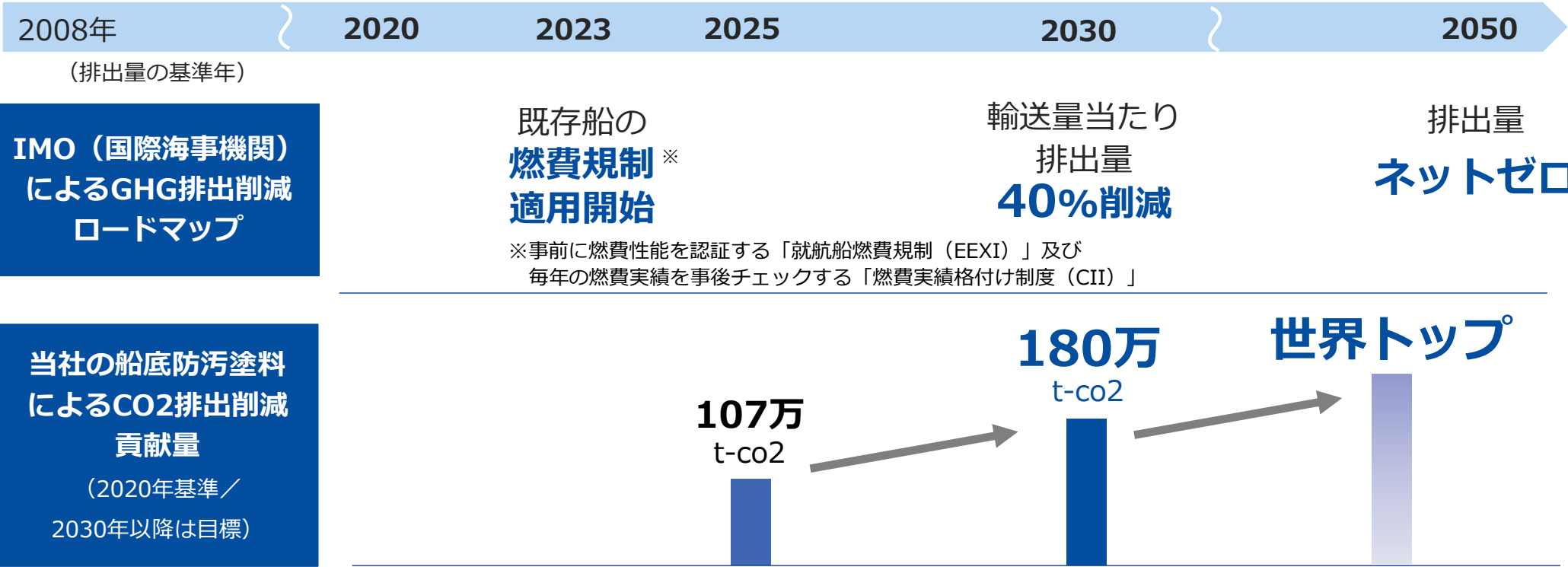
(主流の「加水分解型」の場合)



塗料に含まれる防汚剤が石鹼のように徐々に海水に溶け出して作用

定期的に塗り替えが必要

- 2021年6月にIMO（国際海事機関）で採択され、**2023年1月から適用開始**
- 船舶の環境対応（温暖化ガス排出削減）がビジネスチャンスに**



今後長期に渡って、燃費改善＝CO2削減に寄与する
高性能船底防汚塗料の需要が拡大すると想定

工業用塗料

フローリングや外壁等の建材用塗料をはじめ、フィルム素材・プラスチック製品向け高機能塗料、各種プラントや橋梁等の構造物用重防食塗料といった多様な製品を供給しています。

日本国内のほか、経済成長に伴うインフラ投資が活発な東南アジアの新興諸国が当社の主なマーケットです。

- フローリング用UV硬化塗料
（国内シェア約42%）



- フィルム用UV硬化塗料



- 発電所冷却水路用塗料
（国内シェア約74%）



- 軌道用樹脂てん充材 (CUS)



コンテナ用塗料

コンテナボックスの主要生産地である中国や東南アジアを中心に製品を供給しています。

2017年からの環境規制強化に伴う塗料の水系化に対して早くから技術開発を進め、高品質な製品を供給してきました。

世界的な経済成長と物流のグローバル化により、海上コンテナによる輸送は増加基調にありますが、コンテナボックスの生産量は海運市況等に応じて短期的には大きく変動します。



E : 環境

【CO2低減と省エネ】

船舶用塗料の主力製品である船底防汚塗料は、フジツボ等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐことで船舶の燃費が向上し、CO2の低減と省エネにつながります。



燃費低減型船底防汚塗料
「SEAFLO NEO Z」

塗膜表面の平滑性を高めることで、水中摩擦抵抗を低減。優れた燃費低減効果により環境大臣賞などを受賞しました。

【省資源】

塗料には、素材を腐食や劣化から守る「保護」の役割があります。当社の塗料製品は、鉄やコンクリート、木材等をさびや腐食等から守り損失を低減することで、省資源に貢献しています。

製品が持続可能な社会の実現に貢献

【再生可能エネルギー】

海洋開発に関して大学や研究機関との共同研究を推進しており、いくつかの洋上風力発電プロジェクトに塗料メーカーとして参画しています。



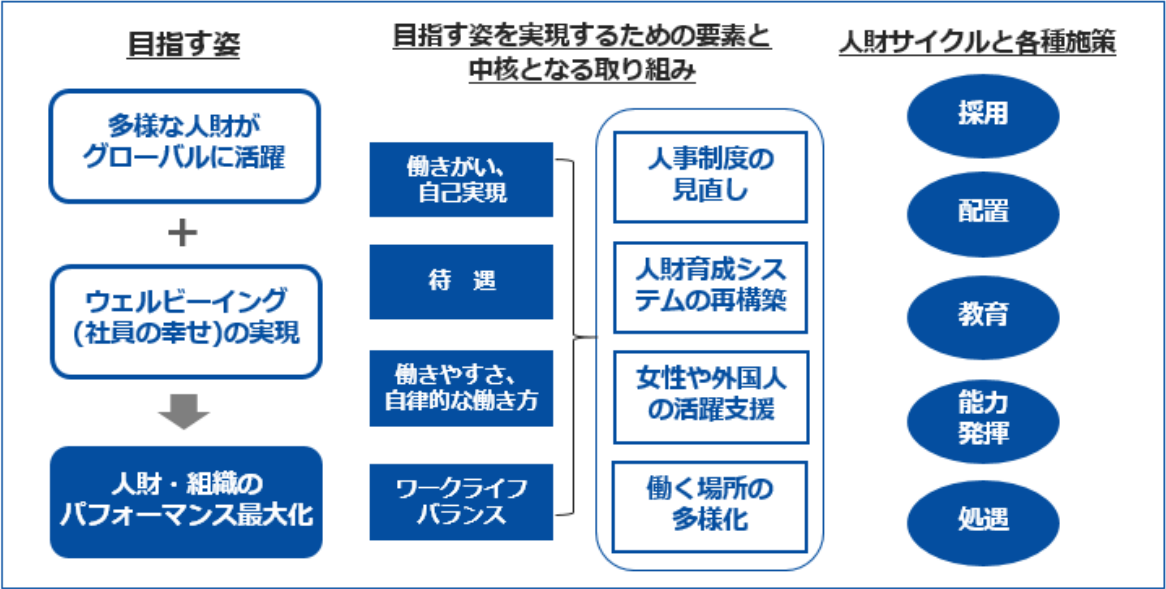
ふっ素樹脂塗料
「フローレックス」



チタン箔防食システム

S : 社会

【人財戦略】



【地域貢献】



子ども食堂への野菜の提供
(日本)



奨学金の提供
(韓国)



学校への塗料寄付
(タイ)

G : ガバナンス

【体制】

- 組織形態：監査役設置会社
- 取締役の任期：1年
- 役員構成：取締役7名うち社外取締役3名（1/3以上）
監査役4名うち社外監査役2名
- 社外役員
※全員が東京証券取引所の定める独立役員

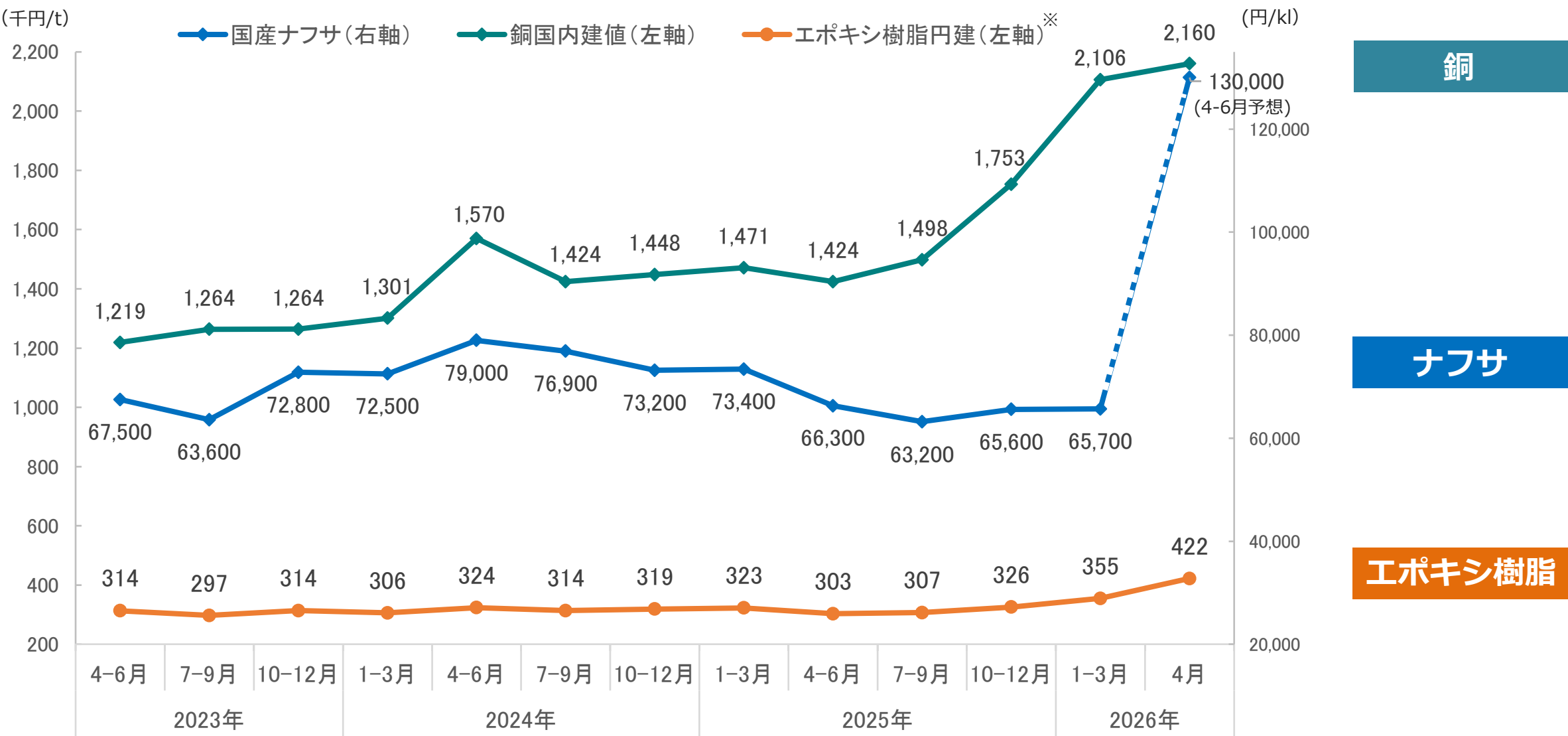
役 職	氏 名	属 性
社外取締役	稲見 俊文	元 経営者
社外取締役	門伝 明子	弁護士
社外取締役	工藤 匠	元 経営者
社外監査役	山田 希恵	公認会計士
社外監査役	中村 哲治	税理士

- 任意の委員会：指名委員会、報酬委員会を設置

【政策保有株式】

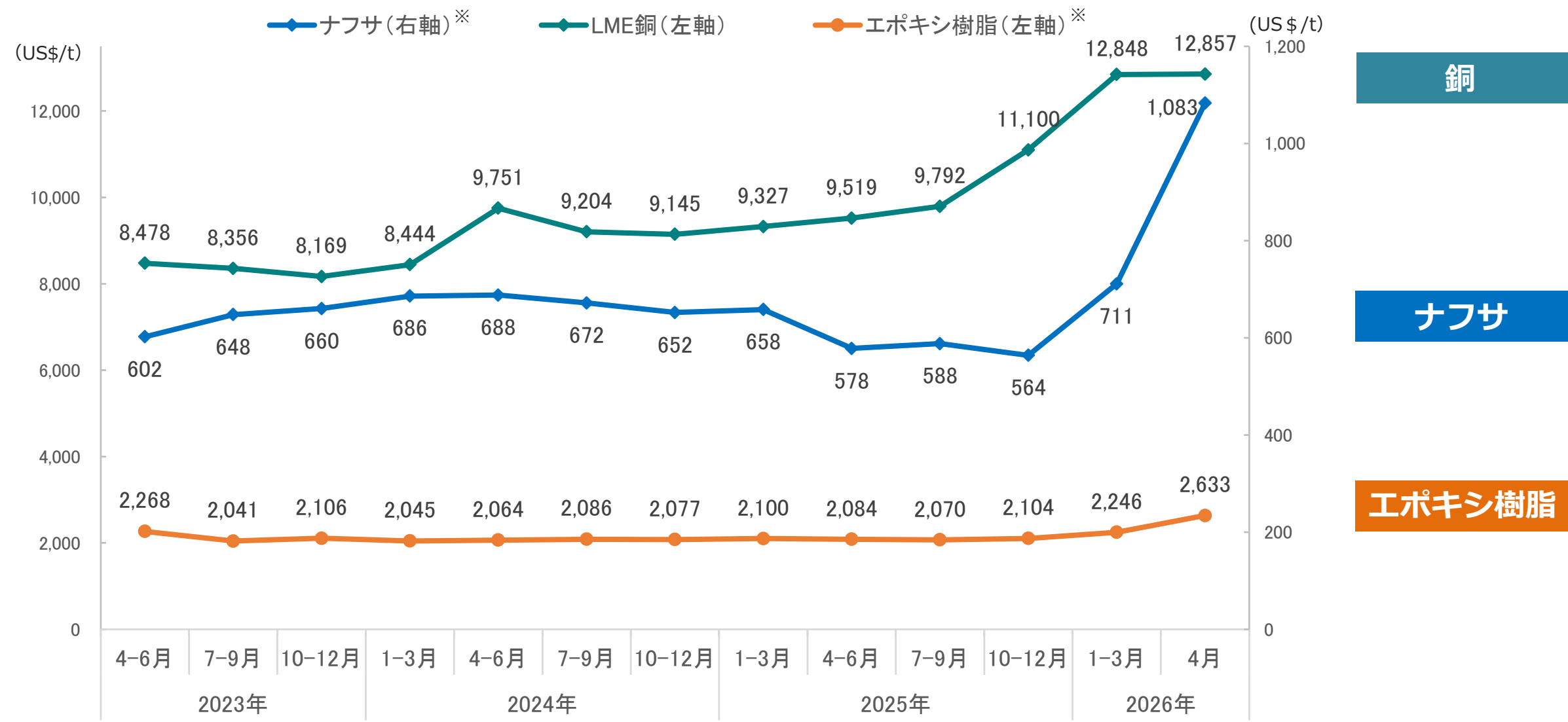
縮減を進める方針です。
2025年度は2銘柄を売却いたしました。

主要原材料価格の動向（国内市況）



※次ページに記載のアジア市況価格を同時期の為替レートで単純に円換算したもの

主要原材料価格の動向（海外市況）



※第三者機関が提供するアジア市況価格

ファクトシート（2021～2025年度）

※下線部を2021年12月27日付で訂正

【連結】		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	(百万円)	84,295	99,481	116,174	131,152	139,364
営業利益	(百万円)	687	3,887	12,185	15,381	17,437
経常利益	(百万円)	1,012	4,351	13,025	16,481	17,840
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	257	3,848	9,892	13,721	10,995
純資産額	(百万円)	60,039	63,130	76,175	89,435	101,780
総資産額	(百万円)	104,618	112,747	132,404	144,777	157,560
1株当たり純資産	(円)	1,089.33	1,174.01	1,422.60	1,684.84	1,924.33
1株当たり当期純利益	(円)	4.92	76.69	199.60	276.78	221.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	35.00 (17.00)	35.00 (17.00)	80.00 (34.00)	97.00 (40.00)	111.00 (48.00)
自己資本比率	(%)	52.9	51.6	53.3	57.7	60.6
自己資本利益率	(%)	0.5	6.8	15.4	17.8	12.3
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	△238	29	12,388	14,539	14,418
投資キャッシュ・フロー	(百万円)	155	514	△1,625	△103	1,562
財務キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,318	△654	△1,980	△12,480	△10,337
現金等の期末残高	(百万円)	17,148	18,214	27,705	32,174	38,058
従業員数	(人)	2,207	2,199	2,104	2,137	2,187

ファクトシート（2016～2020年度）

※下線部を2021年12月27日付で訂正

【連結】		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	(百万円)	82,368	82,980	88,452	87,729	82,442
営業利益	(百万円)	<u>5,429</u>	<u>3,704</u>	<u>△643</u>	<u>3,441</u>	<u>6,506</u>
経常利益	(百万円)	<u>6,034</u>	<u>3,855</u>	<u>△224</u>	<u>4,007</u>	<u>6,376</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	<u>3,604</u>	<u>2,394</u>	<u>△760</u>	<u>△124</u>	<u>3,279</u>
純資産額	(百万円)	<u>77,554</u>	<u>80,462</u>	<u>67,804</u>	<u>62,221</u>	<u>62,315</u>
総資産額	(百万円)	<u>122,061</u>	<u>125,775</u>	<u>113,855</u>	<u>106,074</u>	<u>105,170</u>
1株当たり純資産	(円)	<u>1,098.94</u>	<u>1,137.96</u>	<u>1,033.20</u>	<u>987.09</u>	<u>1,050.10</u>
1株当たり当期純利益	(円)	<u>54.91</u>	<u>36.56</u>	<u>△12.16</u>	<u>△2.09</u>	<u>57.69</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	18.00 (8.00)	28.00 (9.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)
自己資本比率	(%)	<u>59.0</u>	<u>59.3</u>	<u>55.1</u>	<u>54.2</u>	<u>54.6</u>
自己資本利益率	(%)	5.0	3.3	<u>△1.1</u>	<u>△0.2</u>	5.7
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	10,750	△629	3,135	4,612	7,129
投資キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,448	△1,049	△186	2,237	867
財務キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,737	△1,388	△6,754	△5,950	△7,009
現金等の期末残高	(百万円)	28,403	25,279	20,799	21,479	21,920
従業員数	(人)	2,298	2,293	2,272	2,279	2,276